

東訊股份有限公司
財務報告
民國 101 年度及 100 年度
(股票代碼 2321)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市研發二路 23 號
電 話：(03)577-5141

東 訊 股 份 有 限 公 司
民國 101 年度及 100 年度財務報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	損益表	8
六、	股東權益變動表	9
七、	現金流量表	10 ~ 11
八、	財務報表附註	12 ~ 52
	（一） 公司沿革	12
	（二） 重要會計政策之彙總說明	12 ~ 17
	（三） 會計變動之理由及其影響	17
	（四） 重要會計科目之說明	18 ~ 31
	（五） 關係人交易	32 ~ 37
	（六） 受限制資產	37
	（七） 重大承諾事項及或有事項	37 ~ 38
	（八） 重大之災害損失	38
	（九） 重大之期後事項	38

項	目	頁	次
(十)	其他	38 ~ 41	
(十一)	附註揭露事項	42 ~ 52	
	1. 重大交易事項相關資訊	42 ~ 46	
	2. 轉投資事業相關資訊	47 ~ 50	
	3. 大陸投資資訊	51 ~ 52	
(十二)	營運部門資訊	52	
九、	重要會計科目明細表	53 ~ 68	

會計師查核報告

(102)財審報字第 12003707 號

東訊股份有限公司 公鑒：

東訊股份有限公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之資產負債表，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之損益表、股東權益變動表及現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。如財務報表附註四(六)所述，東訊股份有限公司民國 101 年度部分採權益法評價之長期股權投資，係依各該公司所委任其他會計師查核之財務報表評價及編製而得，本會計師並未查核該等財務報表。民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日依據其他會計師查核之財務報表所認列之投資損失為 728 仟元，佔總損失之 0%；截至民國 101 年 12 月 31 日止，其相關採權益法之長期股權投資餘額為貸方餘額 728 仟元，佔資產總額之 0%。另如財務報表附註十一所述，民國 101 年度所揭露有關轉投資事業相關資訊，部分亦係依被投資公司所委任其他會計師查核之財務報表所編製。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製，足以允當表達東訊股份有限公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之財務狀

況，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之經營成果與現金流量。

東訊股份有限公司截至民國 101 年 12 月 31 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，負債比率已達 85%，另東訊股份有限公司未達聯合授信合約之財務承諾事項，管理階層已於附註四(十)及十(八)敘明擬採行之改善對策。

東訊股份有限公司已編製民國 101 年度及 100 年度之合併財務報表，並均經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

會計師

林玉寬

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中 華 民 國 1 0 2 年 3 月 2 6 日

東 訊 股 份 有 限 公 司
資 產 負 債 表
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	資	產	附註	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
				金	%	金	%
1100	流動資產						
1120	現金及約當現金	四(一)	\$	564,028	16	\$	164,866
1130	應收票據淨額			26,180	1	45,861	1
1140	應收票據 - 關係人淨額	五		10,113	-	25	-
1150	應收帳款淨額	四(四)		508,127	14	788,383	18
1178	應收帳款 - 關係人淨額	四(四)及五		425,543	12	707,213	17
1190	其他應收款	四(六)及五		22,051	1	23,549	1
120X	其他金融資產 - 流動	六及七		10,542	-	10,000	-
1250	存貨	四(五)		866,947	24	1,074,335	25
1260	預付費用			8,977	-	12,007	-
1270	預付款項	五		12,894	1	24,832	1
1280	待處分長期股權投資	四(六)		9,620	-	209,751	5
11XX	其他流動資產	四(十六)		10,488	-	15,100	-
	流動資產合計			2,475,510	69	3,075,922	72
1450	基金及投資						
1480	備供出售金融資產 - 非流動	四(二)及六		33,934	1	26,538	1
1421	以成本衡量之金融資產 - 非流動	四(三)及六		409,605	11	409,605	9
14XX	採權益法之長期股權投資	四(六)(八)及六		313,191	9	352,338	8
	基金及投資合計			756,730	21	788,481	18
	固定資產	四(七)(八)、五及六					
1521	成本						
1531	房屋及建築			181,353	5	181,353	4
1537	機器設備			155,296	4	238,966	6
1545	模具設備			28,703	1	94,068	2
1551	試驗設備			222,721	6	283,240	7
1561	運輸設備			477	-	2,937	-
15XY	辦公設備			49,982	2	60,002	1
15X9	成本及重估增值			638,532	18	860,566	20
1599	減：累計折舊		(	448,112)	(13)	(656,988)	(15)
1670	減：累計減損		(	6,273)	-	-	-
15XX	未完工程及預付設備款			4,648	-	6,126	-
	固定資產淨額			188,795	5	209,704	5
1750	無形資產						
1780	電腦軟體成本			6,758	-	12,820	-
17XX	其他無形資產			10,132	-	14,140	1
	無形資產合計			16,890	-	26,960	1
1800	其他資產						
1820	出租資產	五及六		18,204	1	22,967	1
1830	存出保證金	五及六		7,448	-	5,302	-
1840	遞延費用			9,800	-	8,230	-
1860	長期應收票據及款項			10,313	-	20,307	-
1888	遞延所得稅資產 - 非流動	四(十六)		107,695	3	109,676	3
18XX	其他資產 - 其他			13,766	1	6,673	-
1XXX	其他資產合計			167,226	5	173,155	4
	資產總計		\$	3,605,151	100	\$	4,274,222

(續次頁)

東 訊 股 份 有 限 公 司
資 產 負 債 表
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日			
			金	額	金	額		
				%		%		
流動負債								
2100	短期借款	四(九)及六	\$	1,328,742	37	\$	1,376,411	32
2120	應付票據			4,079	-		3,458	-
2140	應付帳款			741,991	21		886,591	21
2150	應付帳款－關係人	五		439	-		95,734	2
2170	應付費用	五		109,919	3		151,305	4
2210	其他應付款項			17,334	-		25,323	1
2260	預收款項			42,568	1		22,794	-
2280	其他流動負債			32,791	1		82,190	2
21XX	流動負債合計			2,277,863	63		2,643,806	62
長期負債								
2420	長期借款	四(十)及六		700,000	19		700,000	17
24XX	長期負債合計			700,000	19		700,000	17
其他負債								
2810	應計退休金負債	四(十一)		94,794	3		88,545	2
2820	存入保證金			870	-		2,517	-
2888	其他負債－其他	四(六)		728	-		138,649	3
28XX	其他負債合計			96,392	3		229,711	5
2XXX	負債總計			3,074,255	85		3,573,517	84
股東權益								
股本								
		四(十二)						
3110	普通股股本			2,973,318	83		2,973,318	70
3120	特別股股本			3,333,334	92		-	-
資本公積								
		四(十三)						
3260	長期投資			87,199	2		106,834	2
保留盈餘								
		四(十四)						
3350	待彌補虧損		(	5,745,829)	(159)	(	2,248,276)	(53)
股東權益其他調整項目								
3420	累積換算調整數			11,790	-		4,765	-
3430	未認列為退休金成本之淨損失	四(十一)	(	24,469)	(1)	(	21,631)	(1)
3450	金融商品之未實現損益	四(二)	(	90,663)	(2)	(	100,521)	(2)
3480	庫藏股票	四(六)(十五)	(	13,784)	-	(	13,784)	-
3XXX	股東權益總計			530,896	15		700,705	16
重大承諾事項及或有事項								
重大之期後事項								
負債及股東權益總計								
			\$	3,605,151	100	\$	4,274,222	100

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、林玉寬會計師民國 102 年 3 月 26 日查核報告。

董事長：劉兆凱

經理人：陳國榮

會計主管：張虹如

東 訊 股 份 有 限 公 司
損 益 表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	101 年 度	100 年 度
		金 額 %	金 額 %
營業收入	五		
4110 銷貨收入		\$ 6,657,892 103	\$ 8,097,495 102
4170 銷貨退回		(30,024) (1)	(27,122) (1)
4190 銷貨折讓		(188,195) (3)	(173,787) (2)
4100 銷貨收入淨額		6,439,673 99	7,896,586 99
4800 其他營業收入		48,853 1	47,740 1
4000 營業收入合計		6,488,526 100	7,944,326 100
營業成本	四(五)(十八)及五		
5110 銷貨成本		(6,254,567) (97)	(7,478,820) (94)
5800 其他營業成本		(23,228) -	(9,758) -
5000 營業成本合計		(6,277,795) (97)	(7,488,578) (94)
5910 營業毛利		210,731 3	455,748 6
營業費用	四(十八)及五		
6100 推銷費用		(324,977) (5)	(403,613) (5)
6200 管理及總務費用		(120,448) (2)	(76,233) (1)
6300 研究發展費用		(177,635) (2)	(189,731) (3)
6000 營業費用合計		(623,060) (9)	(669,577) (9)
6900 營業淨損		(412,329) (6)	(213,829) (3)
營業外收入及利益			
7110 利息收入		795 -	248 -
7122 股利收入		4,000 -	1,000 -
7130 處分固定資產利益	四(七)及五	- -	84,526 1
7140 處分投資利益	四(三)(六)	12,738 -	4,361 -
7160 兌換利益		- -	13,776 1
7210 租金收入	五	6,422 -	6,273 -
7480 什項收入		2,159 -	1,773 -
7100 營業外收入及利益合計		26,114 -	111,957 2
營業外費用及損失			
7510 利息費用		(61,249) (1)	(30,846) -
7521 採權益法認列之投資損失	四(六)	(177,856) (3)	(285,414) (4)
7530 處分固定資產損失	四(七)	(257) -	- -
7560 兌換損失		(14,310) -	- -
7630 減損損失	四(三)(六)(八)	(14,006) -	(148,178) (2)
7880 什項支出		(10,327) -	(6,071) -
7500 營業外費用及損失合計		(278,005) (4)	(470,509) (6)
7900 繼續營業單位稅前淨損		(664,220) (10)	(572,381) (7)
8110 所得稅費用	四(十六)	- -	- -
8900 繼續營業單位淨損		(664,220) (10)	(572,381) (7)
9600 本期淨損		(\$ 664,220) (10)	(\$ 572,381) (7)
基本每股虧損	四(十七)	稅 前 稅 後	稅 前 稅 後
9750 本期淨損		(\$ 2.26) (\$ 2.26)	(\$ 1.94) (\$ 1.94)

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、林玉寬會計師民國 102 年 3 月 26 日查核報告。

董事長：劉兆凱

經理人：陳國榮

會計主管：張虹如

東訊股份有限公司
股東權益變動表
民國101年及100年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	<u>股 本</u>		<u>資 本 公 積</u>		<u>累 積 換 算 調 整</u>	<u>未 認 列 為 退 休 金 成 本 之 淨 損 失</u>	<u>金 融 商 品 之 未 實 現 損 益</u>	<u>庫 藏 股 票</u>	<u>合 計</u>
	<u>普 通 股 股 本</u>	<u>特 別 股 股 本</u>	<u>長 期 投 資</u>	<u>待 彌 補 虧 損</u>					
<u>100 年 度</u>									
100年1月1日餘額	\$ 2,973,318	\$ -	\$ 106,834	(\$ 1,675,895)	\$ 11,739	(\$ 11,663)	(\$ 19,630)	\$ -	\$ 1,384,703
100年度淨損	-	-	-	(572,381)	-	-	-	-	(572,381)
累積換算調整數-採權益法之長期股權投資	-	-	-	-	(6,974)	-	-	-	(6,974)
未認為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	(9,968)	-	-	(9,968)
備供出售金融資產未實現損失	-	-	-	-	-	-	(61,126)	-	(61,126)
備供出售金融資產未實現損失-採權益法之長期股權投資	-	-	-	-	-	-	(19,765)	-	(19,765)
子公司持有本公司股票	-	-	-	-	-	-	-	(13,784)	(13,784)
100年12月31日餘額	<u>\$ 2,973,318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,834</u>	<u>(\$ 2,248,276)</u>	<u>\$ 4,765</u>	<u>(\$ 21,631)</u>	<u>(\$ 100,521)</u>	<u>(\$ 13,784)</u>	<u>\$ 700,705</u>
<u>101 年 度</u>									
101年1月1日餘額	\$ 2,973,318	\$ -	\$ 106,834	(\$ 2,248,276)	\$ 4,765	(\$ 21,631)	(\$ 100,521)	(\$ 13,784)	\$ 700,705
發行特別股	-	3,333,334	-	(2,833,333)	-	-	-	-	500,001
101年度淨損	-	-	-	(664,220)	-	-	-	-	(664,220)
被投資公司資本公積變動數	-	-	(6,897)	-	-	-	-	-	(6,897)
處分長期股權投資-資本公積變動數	-	-	(12,738)	-	-	-	-	-	(12,738)
累積換算調整數-長期股權投資	-	-	-	-	7,025	-	-	-	7,025
未認為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	(2,838)	-	-	(2,838)
備供出售金融資產未實現利益	-	-	-	-	-	-	7,396	-	7,396
備供出售金融資產未實現利益-採權益法之長期股權投資	-	-	-	-	-	-	2,462	-	2,462
101年12月31日餘額	<u>\$ 2,973,318</u>	<u>\$ 3,333,334</u>	<u>\$ 87,199</u>	<u>(\$ 5,745,829)</u>	<u>\$ 11,790</u>	<u>(\$ 24,469)</u>	<u>(\$ 90,663)</u>	<u>(\$ 13,784)</u>	<u>\$ 530,896</u>

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、林玉寬會計師民國102年3月26日查核報告。

董事長：劉兆凱

經理人：陳國榮

會計主管：張虹如

東 訊 股 份 有 限 公 司
現 金 流 量 表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	101 年 度	100 年 度
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期淨損	(\$ 664,220)	(\$ 572,381)
調整項目		
折舊費用(含出租資產)	74,993	64,199
各項攤提	26,956	39,827
備抵呆帳損失提列數	9,700	19,314
備抵呆帳本期沖銷數	-	(9,849)
備抵銷貨折讓(迴轉)提列數	(14,148)	42,562
備抵存貨跌價損失提列數	194,943	24,136
減損損失-採權益法之長期股權投資	7,733	148,178
減損損失-固定資產	6,273	-
採權益法認列之長期股權投資損失	177,856	285,414
獲配現金股利-採權益法之長期股權投資	-	16,050
處分投資利益	(12,738)	(4,361)
處分固定資產損失(利益)	256	(84,526)
固定資產轉列費用數	649	263
資產及負債科目之變動		
應收票據	19,680	(20,306)
應收票據-關係人	(10,088)	206
應收帳款	285,399	(269,439)
應收帳款-關係人	103,457	91,543
其他應收款	14,127	(4,925)
其他應收款-關係人	3,722	9,053
存貨	(138,028)	(137,005)
預付費用	3,030	(5,693)
預付款項	11,938	(2,661)
其他流動資產	6,594	(9,649)
長期應收票據及款項	3,582	31,706
應付票據	620	(71)
應付帳款	(144,600)	149,772
應付帳款-關係人	(71,716)	(6,084)
應付費用	(21,751)	43,764
其他應付款	(7,991)	(17,605)
預收貨款	19,774	2,646
其他流動負債	(49,399)	74,126
應計退休金負債	3,411	(12,077)
營業活動之淨現金流出	(159,986)	(113,873)

(續次頁)

東訊股份有限公司
現金流量表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	<u>101</u>	<u>年</u>	<u>度</u>	<u>100</u>	<u>年</u>	<u>度</u>
<u>投資活動之現金流量</u>						
其他金融資產-流動(增加)減少	(\$		542)	\$		22,000
採權益法之長期股權投資增加			-	(		14,566)
採權益法之長期股權投資減資獲配現金數			-			53,501
處分長期股權投資收現數			193,399			-
購置固定資產	(		64,117)	(		32,973)
處分固定資產價款			323			318,812
無形資產增加	(		14,944)	(		18,481)
存出保證金(增加)減少	(		2,146)			1,451
遞延費用增加	(		3,512)	(		8,160)
投資活動之淨現金流入			<u>108,461</u>			<u>321,584</u>
<u>融資活動之現金流量</u>						
短期借款減少	(		47,668)	(		92,435)
長期借款減少			-	(		98,762)
存入保證金減少	(		1,646)	(		1,451)
發行特別股			<u>500,001</u>			<u>-</u>
融資活動之淨現金流入(流出)			<u>450,687</u>	(		<u>192,648)</u>
本期現金及約當現金增加			399,162			15,063
期初現金及約當現金餘額			<u>164,866</u>			<u>149,803</u>
期末現金及約當現金餘額	\$		<u>564,028</u>	\$		<u>164,866</u>
<u>現金流量資訊之補充揭露</u>						
本期支付利息	\$		<u>60,605</u>	\$		<u>30,167</u>
本期支付所得稅	\$		<u>-</u>	\$		<u>-</u>

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、林玉寬會計師民國 102 年 3 月 26 日查核報告。

董事長：劉兆凱

經理人：陳國榮

會計主管：張虹如

東訊股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 69 年 9 月創立於新竹科學工業園區，民國 70 年 3 月開始生產營業，主要營業項目為交換機系統及其組件與週邊設備之研究發展、製造與銷售暨行動電話相關產品之代理銷售。本公司股票自民國 80 年 11 月起在台灣證券交易所買賣。東元電機股份有限公司持有本公司 63.52%股權，為本公司之最終母公司。截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司員工人數約為 580 人。

二、重要會計政策之彙總說明

本財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一)外幣交易

1. 外幣交易按交易當日之即期匯率作為入帳基準，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益。惟與國外營運機構間具有長期投資性質之外幣墊款所產生之兌換差額則列為股東權益調整項目。
3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

(二)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非流動資產：

(1)因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。

2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：

(1)因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而發生者。

(3)須於資產負債表日後十二個月內清償者。

(4)不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

(三) 公平價值變動列入損益之金融資產與負債

1. 屬權益性質者係採交易日會計；屬債務性質及衍生性商品者係採交割日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。

2. 公平價值變動列入損益之金融資產與負債係以公平價值評價且其價值變動列為當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。

3. 未符合避險會計之衍生性商品，屬選擇權交易者，於交易日以當日之公平價值認列；非屬選擇權交易者，於交易日認列之公平價值為零。

(四) 備供出售金融資產

1. 屬權益性質之投資係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得之交易成本。

2. 備供出售金融資產係以公平價值評價，且其價值變動列為股東權益調整項目，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。

3. 若有減損之客觀證據，則認列減損損失。若後續期間減損金額減少，屬權益商品之減損減少金額，認列為股東權益調整項目；屬債務商品之減損減少金額，若明顯與認列減損後發生之事件有關，則予以迴轉並認列為當期損益。

(五) 以成本衡量之金融資產及負債

1. 係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。

2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損金額不予迴轉。

(六) 應收票據及帳款、其他應收款

1. 應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。
2. 本公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若後續期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

(七) 備抵銷貨退回及折讓

係依據過去實際發生退貨及折讓之經驗估列。

(八) 存貨

存貨採永續盤存制，以取得成本入帳，成本結轉按加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(九) 待出售非流動資產(待處分長期股權投資)

係主要將以出售方式而非透過持續使用回收其帳面價值之非流動資產(處分群組)，以其帳面價值與淨公平價值孰低者衡量。

(十) 採權益法之長期股權投資

1. 持有被投資公司有表決權股份比例達 20% 以上或具有重大影響力者，採權益法評價。投資成本與股權淨值之差額，如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，將超過部分列為商譽，並於每年定期執行減損測試。持有被投資公司有表決權股份比例超過 50% 或具有控制力者，採權益法評價並按季編製合併財務報表。
2. 採權益法評價之被投資公司，若具有重大影響力但未達控制能力者，其投資損失之認列以使對該被投資公司投資及墊款之帳面餘額降低至零為限，除非本公司對該被投資公司有背書保證或意圖繼續支持該被投資公

司，則按持股比例繼續認列投資損失，若對被投資公司已具控制能力者，除被投資公司之其他股東有義務並能夠提出額外資金承擔其損失者外，以全額吸收超過被投資公司股東原有權益之損失金額，若該被投資公司日後獲利，則該利益宜先歸屬本公司，直至原多承擔之損失完全回復為止。

3. 海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「累積換算調整數」作為本公司股東權益之調整項目。

(十一)固定資產

1. 固定資產以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 固定資產按估計經濟耐用年限，按平均法計提折舊。主要固定資產之耐用年數除房屋及建築為3年至55年外，餘為2年至15年。
3. 凡支出效益及於以後各期之重大改良或大修支出列為資本支出，經常性維護或修理支出則列為當期費用。處分資產損益列為當期營業外收支項下。
4. 固定資產發生閒置或已無使用價值時，按其淨公平價值或帳面價值較低者，轉列其他資產，差額列為當期損失，當期提列之折舊費用列為營業外支出。

(十二)出租資產

係部份廠房或設備出租供他人使用，按其出租部份之帳面價值轉列其他資產。當期提列之折舊費用列為營業外支出。

(十三)無形資產/遞延費用

以取得成本為入帳基礎，並按其估計效益年數約3至5年，採平均法攤提。

(十四)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。

商譽應定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不得迴轉。

(十五)退休金

退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，

淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按 15 年攤提。退休金辦法屬確定提撥退休辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

(十六) 所得稅

1. 所得稅之會計處理採跨期間與同期間之所得稅分攤，以前年度溢低估之所得稅，列為當期所得稅費用之調整項目。當稅法修正時，於公布日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得負債或資產之變動影響數，列入當期繼續營業部門之所得稅費用(利益)。
2. 因適用租稅減免相關法令等所產生之所得稅抵減採當期認列法處理。
3. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之營利事業所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。

(十七) 庫藏股

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。
2. 庫藏股票轉讓給員工之給與日在民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，依財務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」處理。
3. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積-股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。
4. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。
5. 本公司及子公司持有本公司股票視作庫藏股。

(十八) 員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有重大差異時，則列為次年度之損益。另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股

東會決議日前一日之每股公平價值(收盤價)，並考慮除權除息影響後之金額，計算員工股票紅利之股數。

(十九)收入成本

收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(二十)會計估計

本公司於編製財務報表時，業已依照中華民國一般公認會計原則之規定，對財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

(二十一)交割日會計

採用交割日會計時，對於交易日及交割日/資產負債表日間公平價值之變動，屬以成本或攤銷後成本衡量者，不予認列，屬以公平價值衡量且公平價值變動認列為損益者，認列為當期損益，屬備供出售者，則認列為業主權益調整項目。

(二十二)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

本公司依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」規定於合併財務報表揭露部門資訊，而不於個別財務報表揭露部門資訊。

三、會計變動之理由及其影響

(一)應收票據及帳款、其他應收款

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動對民國 100 年度淨損及每股虧損並無影響。

(二)營運部門

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第二十號「部門別財務資訊之揭露」。此項會計原則變動並不影響民國 100 年度之淨損及每股虧損。

四、重要會計科目之說明

(一)現金

	101年12月31日	100年12月31日
零 用 金	\$ 753	\$ 666
活 期 存 款	120,116	133,878
支 票 存 款	86	51
定 期 存 款	431,300	30,271
在 途 存 款	11,773	-
	<u>\$ 564,028</u>	<u>\$ 164,866</u>

(二)備供出售金融資產

	101年12月31日	100年12月31日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 107,294	\$ 107,294
減：評價調整	(73,360)	(80,756)
淨額	<u>\$ 33,934</u>	<u>\$ 26,538</u>

1. 民國 101 及 100 年度分別認列金融商品未實現利益\$7,396 及損失\$61,126，帳列股東權益項下。
2. 民國 101 年度因申請聯貸案所需而將帳列持有之群創光電股份有限公司股票設定擔保，請詳附註四(十)及附註六相關說明。

(三)以成本衡量之金融資產

	101年12月31日	100年12月31日
非流動項目：		
興櫃公司股票	\$ 400,000	\$ 400,000
其他非上市櫃公司股票	9,605	18,963
	409,605	418,963
減：累計減損	-	(9,358)
淨額	<u>\$ 409,605</u>	<u>\$ 409,605</u>

1. 本公司於民國 101 年 10 月增資發行可轉換特別股，東元電機股份有限公司應募後持有本公司之股權由 27.11%增加至 63.52%，因而對本公司具有控制力。本公司原帳列以成本衡量之金融資產-Taian Technology Sdn. Bhd. 及安悅國際股份有限公司依據(85)基秘字第 184 函規定，因併同與東元電機股份有限公司之共同持股後對該等公司具有影響力，故自民國 101 年 1 月 1 日起改採權益法評價。
2. 本公司持有之若干標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

3. 以成本衡量之金融資產部分公司因營運狀況不佳，顯示投資價值確已減損，本公司因而認列減損損失之明細如下：

被投資公司	101年度	100年度
Taian Technology Sdn. Bhd.	\$ -	\$ 594
安悅國際股份有限公司	-	999
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,593</u>

4. 本公司於民國 99 年 12 月 21 日出售以成本衡量之金融資產－康全電訊股份有限公司股票 1,327,826 股予 100% 持股之子公司－東訊國際投資股份有限公司，該子公司於民國 100 年 2 月 15 日全數處分對康全電訊股份有限公司之持股，本公司遂於民國 100 年度認列處分利益 \$4,361。

5. 民國 101 年度因申請長期聯貸案所需而將帳列持有之台灣高速鐵路股份有限公司股票設定擔保，請詳附註四(十)及附註六相關說明。

(四) 應收帳款淨額

	101年12月31日	100年12月31日
應收帳款－一般客戶	\$ 530,377	\$ 803,358
應收帳款－關係人	450,894	750,698
	981,271	1,554,056
減：備抵呆帳	(15,021)	(11,733)
備抵銷貨退回及折讓	(32,580)	(46,727)
淨額	<u>\$ 933,670</u>	<u>\$ 1,495,596</u>

(五) 存貨

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面價值
商 品	\$ 118,019	(\$ 27,795)	\$ 90,224
製 成 品	282,443	(75,834)	206,609
在 製 品	39,972	(281)	39,691
原 物 料	799,099	(268,676)	530,423
合 計	<u>\$ 1,239,533</u>	<u>(\$ 372,586)</u>	<u>\$ 866,947</u>

100年12月31日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面價值
商 品	\$ 164,232	(\$ 27,928)	\$ 136,304
製 成 品	214,931	(43,086)	171,845
在 製 品	25,538	(3,967)	21,571
原 物 料	856,879	(112,264)	744,615
合 計	<u>\$ 1,261,580</u>	<u>(\$ 187,245)</u>	<u>\$ 1,074,335</u>

當期認列之存貨相關費損：

	101年度	100年度
已出售存貨成本	\$ 6,059,674	\$ 7,454,781
維修成本	23,228	9,758
出售下腳及廢料收入	(260)	(146)
存貨盤損	210	49
備抵存貨跌價損失提列數	194,943	24,136
	<u>\$ 6,277,795</u>	<u>\$ 7,488,578</u>

(六) 採權益法之長期股權投資/待處分長期股權投資/其他負債-其他

採權益法之長期股權投資明細：

被 投 資 公 司	101年12月31日		100年12月31日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
東訊國際投資股份有限公司	\$ 153,448	100.00%	\$ 168,106	100.00%
冠德光電科技股份有限公司	151,981	28.64%	146,332	28.64%
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	2,689	100.00%	4,604	100.00%
威寶電通股份有限公司	-	40.00%	-	40.00%
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	4,664	100.00%	22,737	100.00%
昱景科技股份有限公司	406	16.97%	10,559	16.97%
A-Tel Inc.	-	22.91%	-	22.91%
Taian Technology Sdn. Bhd.	3	10.00%	-	10.00%
	<u>\$ 313,191</u>		<u>\$ 352,338</u>	

待處分長期股權投資明細：

被 投 資 公 司	101年12月31日		100年12月31日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	\$ 9,620	100.00%	-	
威邁思電信股份有限公司	-	-	209,751	38.96%
	<u>\$ 9,620</u>		<u>\$ 209,751</u>	

其他負債-其他明細：

被 投 資 公 司	101年12月31日		100年12月31日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	\$ -	-	\$ 138,649	100.00%
安悅國際股份有限公司	728	15.87%	-	-
	<u>\$ 728</u>		<u>\$ 138,649</u>	

1. 上列採權益法之長期股權投資均依據各被投資公司同期間經會計師查核簽證之財務報表評價認列投資損益。有關長期股權投資之投資損益認列情形如下：

	投 資 (損)		益	
	101 年 度	100 年 度	101 年 度	100 年 度
東訊國際投資股份有限公司	(\$ 14,577)	\$ 10,532		
冠德光電科技股份有限公司	10,002	2,792		
Tecom Global Tech Investment (B. V. I.) Limited	(1,764)	(842)		
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	(150,904)	(81,050)		
威寶電通股份有限公司	-	-		
威邁思電信股份有限公司	-	(200,983)		
Tecom Tech Investment (B. V. I.) Limited	(17,455)	(13,110)		
昱景科技股份有限公司	(2,419)	(2,753)		
A-Tel Inc.	-	-		
Taian Technology Sdn. Bhd.	(11)	-		
安悅國際股份有限公司	(728)	-		
	<u>(\$ 177,856)</u>	<u>(\$ 285,414)</u>		

2. 本公司於民國 100 年 9 月 24 日董事會通過出售帳列持有之採權益法長期股權投資－威邁思電信股份有限公司股票 77,919,480 股予威達雲端電訊股份有限公司，並於民國 100 年 10 月中旬完成簽約程序。本公司於民國 100 年 12 月 31 日依出售之意圖及可能性，以淨變現價值\$209,751 及帳面價值\$356,336 孰低者轉列「待處分長期股權投資」，並認列減損損失\$146,585。此交易業已於民國 101 年 2 月 3 日以每股\$2.7 元完成交割程序，本公司據此轉銷「待處分長期股權投資」\$209,751 及相關之資本公積\$4,213。截至民國 101 年 12 月 31 日尚有應收款項\$16,352，帳列「其他應收款」。
3. 截至民國 100 年 12 月 31 日止，採權益法之長期股權投資-Tecom Global Tech Investment Pte Limited 因本公司持續認列其虧損致投資之帳面價值已為負數，惟因仍意圖長期持有該被投資公司，故仍按持股比例繼續認列投資損失，因持續認列投資損失致投資及墊款之帳面價值發生貸方餘額時，表列「其他負債-其他」。

本公司於民國 101 年 10 月 16 日董事會決議通過其子公司－東訊科技(無錫)有限公司結束營業案後將帳列對其之「其他負債-其他」餘額轉列「待處分長期股權投資」(表列「與待出售非流動資產直接相關之負債」)，並於民國 102 年 3 月 20 日董事會決議通過將本公司帳列對東訊科技(無錫)有限公司之應收及應付款項依法定抵銷權予以抵銷，抵銷後本公司帳列對東訊科技(無錫)有限公司為淨應收帳款\$291,393，因對被投資公司之應收帳款係屬財務會計準則公報第五號所規定之墊款，故將其與帳列之「與待出售非流動資產直接相關之負債」\$281,773 抵銷後餘額\$9,620，轉列「待處分長期股權投資」。
4. 帳列採權益法之長期股權投資-Taian Technology Sdn. Bhd. 及安悅國際股份有限公司係原以成本衡量之金融資產重分類，請詳附註四(三)之相關說明。
5. 本公司對上述之被投資公司，除採權益法評價外，直接及間接持股比例超過 50%或具有重大控制力，另依規定與其編製民國 101 及 100 年度之合併財務報表。
6. 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司，雖本公司直接及間接持有該公司具表決權之股份未超過 50%，但因對各該公司人事、財務或業務具控制能力，故亦納入編製合併財務報表。
7. 本公司於民國 98 年度間將對 A-Tel Inc. 之應收帳款\$55,254(帳列已提列\$55,254 之備抵呆帳)債權全數轉列為 22.91%股權之長期股權投資。
8. 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司為改善資本結構及提升股東權益報酬率，於民國 100 年 6 月 22 日股東會通過實收資本額 30%之現金減資案，本公司於減資後收回股款計\$53,501，減資後持有之股數為 12,484 仟股，持股比例未有變動，故對本期認列投資損益未有影響。
9. 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司於民國 100 年度因短期性投資而持有本公司股票 6,447 仟股，帳列其備供出售金融資產-流動計\$31,496，截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，依照市價評價認列金

融資產未實現評價損失\$19,569及\$15,378；惟本公司則視此為庫藏股(請詳附註四(十五)之說明)，依直接及間接持有冠德光電科技股份有限公司持股比例43.76%計算之股權2,821仟股認列庫藏股，減少採權益法之長期股權投資\$13,784。

10. 威寶電通股份有限公司於民國101年9月4日清算完結。本公司自民國99年第一季因持續認列其虧損致投資帳面價值為零後，即不再依持股比例認列其投資損失，惟因該公司業已清算完結，故將帳列對其因未依持股比例認列產生之資本公積\$8,525轉列處分投資利益。
11. 民國101年度本公司將持有之冠德光電科技股份有限公司股票供予長期聯貸案設定擔保，請詳附註四(十)及附註六相關說明。
12. 昱景科技股份有限公司因持續虧損，營運狀況未見改善，故本公司經評估後將取得昱景科技股份有限公司投資成本與股權淨值差額產生之商譽，提列減損損失\$7,733。

(七) 固定資產

	101	年	12	月	31	日
資 產 名 稱	成	本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值	
房 屋 及 建 築	\$	181,353	(\$ 82,104)	\$ -	\$	99,249
機 器 設 備		155,296	(102,389)	(3,905)		49,002
模 具 設 備		28,703	(10,464)	(2,368)		15,871
試 驗 設 備		222,721	(206,852)	-		15,869
運 輸 設 備		477	(470)	-		7
辦 公 設 備		49,982	(45,833)	-		4,149
預 付 設 備 款		4,648	-	-		4,648
	<u>\$</u>	<u>643,180</u>	<u>(\$ 448,112)</u>	<u>(\$ 6,273)</u>	<u>\$</u>	<u>188,795</u>

	100	年	12	月	31	日
資 產 名 稱	成	本	累 計 折 舊	累 計 減 損	帳 面 價 值	
房 屋 及 建 築	\$	181,353	(\$ 79,457)	\$ -	\$	101,896
機 器 設 備		238,966	(187,539)	-		51,427
模 具 設 備		94,068	(78,949)	-		15,119
試 驗 設 備		283,240	(256,315)	-		26,925
運 輸 設 備		2,937	(2,794)	-		143
辦 公 設 備		60,002	(51,934)	-		8,068
預 付 設 備 款		6,126	-	-		6,126
	<u>\$</u>	<u>866,692</u>	<u>(\$ 656,988)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$</u>	<u>209,704</u>

民國101及100年度均無利息資本化情事。

民國101年度因評估部分資產之使用價值後認列減損損失\$6,273。

(八) 非金融資產減損

截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司認列之減損損失明細如下：

	<u>101年1月1日至12月31日</u>	<u>100年1月1日至12月31日</u>
減損損失－商譽	\$ 7,733	\$ -
減損損失－機器設備	3,905	-
減損損失－模具設備	2,368	-
	<u>\$ 14,006</u>	<u>\$ -</u>

(九) 短期借款

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
無擔保銀行借款	\$ 803,284	\$ 834,113
擔保銀行借款	525,458	542,298
	<u>\$ 1,328,742</u>	<u>\$ 1,376,411</u>
借 款 利 率	<u>1.55%~3.23%</u>	<u>1.55%~2.70%</u>

本公司將帳列房屋及建築設定擔保之情形，請詳附註六相關說明。

(十) 長期借款

	<u>到 期 日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
擔保銀行借款	103.12.28	\$ 700,000	\$ 700,000
減：一年內到期之部分		-	-
		<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
利率區間		<u>4.06%</u>	<u>2.99%</u>

1. 本公司民國 101 年度之長期借款係中國信託商業銀行及安泰商業銀行共同主辦之新台幣 7 億元聯合授信案，契約期間自民國 100 年 12 月 28 日至 103 年 12 月 28 日，共同由四家金融機構聯合授信。

依據該聯貸合約規定，本公司貸款存續期間內且此合約下之債務全部清償之前，本公司經會計師核閱之半年度合併財務報告及會計師查核簽證之年度合併財務報告應維持下列財務比例，且每半年需核計一次：

(1) 流動比率均不得低於 120%。

(2) 負債比率(負債加計或有負債除以有形淨值)於民國 100 年應不得高於 180%;於民國 101 年應不得高於 250%;於民國 102 年應不得高於 200%;自民國 103 年起應不得高於 190%。

(3) 利息保障倍數於民國 101 年應不得低於 200%;於民國 102 年應不得低於 300%，自民國 103 年起應不得低於 400%(民國 100 年無須核計檢視此項比率)。

(4) 有形淨值(淨值減無形資產)應不得低於\$1,300,000。

2. 於本授信案存續期間內及本公司依本合約所發生之各項債務均已全部清償之前，未經多數授信銀行事前以書面同意，本公司不得為任何下列行

為：

- (1) 出售、轉讓、質押(但依本合約規定所為之設質，不在此限)、設定負擔、信託或以其他方式處分質權標的物之全部或部分，或為其他足以減少質權標的物價值之行為；
- (2) 就其主要營業項目或性質、公司組織(種類)或股權結構為任何重大變更(但股權結構之變更對借款人並無重大不利影響且不影響借款人履行本合約相關義務之能力者，不在此限)；
- (3) 與他人進行合併(但借款人為存續公司且經多數授信銀行認定該項合併對借款人並無重大不利影響者，不在此限)、進行公司分割或辦理減資分配退還股款予股東；
- (4) 出售、出租、出借、轉讓、信託或以其他方式轉讓或處分其全部資產或主要營業資產或營收予他人(以依公司法 185 條規定應由借款人股東會決議通過之事項為認定是否主要營業資產及營收之標準)；
- (5) 除於本合約簽訂前已設定擔保予他人並已於其財務報告上揭露者外，就其目前或日後取得之資產，設定或增加設定擔保或其他任何形式之負擔予他人；
- (6) 以承擔債務、出具保證、簽發票據、票據背書或其他方式直接或間接對他人之債務負責，惟如其承擔債務或保證之對象為東訊科技(無錫)有限公司或東訊國際投資股份有限公司者，不在此限，但其為該兩家公司承擔債務或保證之金額合計仍不得超過\$250,000；
- (7) 將公司資金貸與他人，惟其貸與對象為東訊科技(無錫)有限公司者，不在此限；
- (8) 變更其董事長人選，惟如該新任董事長係由東元電機指派者，不在此限；或
- (9) 以異於一般正常商業交易之條件與他人交易。

3. 有關長期聯貸案借款設定擔保情形，請詳附註六說明。

4. 本公司民國 100 年 12 月 31 日合併財務報表之負債比率已超過上述 1.(2) 所述之 180%限制，惟本公司已獲多數授信銀行書面同意豁免違反負債比率之相關責任。

本公司於民國 101 年 3 月 1 日與安泰商業銀行簽訂應收帳款讓售合約，將特定應收帳款提供予安泰商業銀行作為短期借款之擔保，惟本公司已獲多數授信銀行書面同意本公司於民國 101 年 12 月 31 日前終止與安泰商業銀行間簽訂之應收帳款讓售合約及相關交易之改善計畫。截至民國 101 年 12 月 31 日，本公司業已取得安泰商業銀行之應收帳款讓售終止通知書及解除上述 2.(5)之限制。

本公司民國 101 年上半年度合併財務報表之財務比率有未達上述 1. 所述之各項限制，惟本公司已獲多數授信銀行書面同意豁免違反之相關責任。

本公司民國 101 年度合併財務報表之財務比率有未達上述 1.(2)~(4)所述之限制，業已於聯貸銀行團會議中獲多數授信銀行同意豁免違反之相關責任。

(十一)退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及核准其退休時一個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。本公司民國 101 及 100 年度依精算師之報告認列淨退休金成本分別為 \$6,911 及 \$6,843。截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，存於台灣銀行之勞工退休準備金餘額分別為 \$4,031 及 \$3,532。民國 101 及 100 年度精算假設中之折現率分別為 1.75%及 1.90%，退休基金預期報酬率分別為 1.75%及 1.90%，薪資調整率皆為 2%。依精算法計算之未認列過渡性淨資產按 15 年平均分攤；未認列退休金損益按 14 年平均分攤。退休金主要內容如下：

(1)退休金提撥狀況表：

	101年12月31日	100年12月31日
既得給付義務	(\$ 16,766)	(\$ 11,533)
非既得給付義務	(81,932)	(80,352)
累積給付義務	(98,698)	(91,885)
未來薪資增加影響數	(29,265)	(29,550)
預計給付義務	(127,963)	(121,435)
退休基金資產公平價值	4,031	3,483
提撥狀況	(123,932)	(117,952)
未認列退休金損失	53,734	51,182
未認列為退休金成本之淨損失	(24,469)	(21,632)
低估數	(127)	(143)
應計退休金負債	(\$ 94,794)	(\$ 88,545)

(2)淨退休金成本之內容：

	101 年 度	100 年 度
服務成本	\$ 1,898	\$ 2,438
利息成本	2,307	2,352
退休基金資產預期報酬	(66)	(168)
未認列過渡性淨資產攤銷數	-	-
未認列前期服務成本攤銷數	-	-
未認列退休金損失攤銷數	2,788	2,221
低估數	(16)	-
當期淨退休金成本	\$ 6,911	\$ 6,843

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 101 及 100 年度本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$19,463 及\$20,583。

(十二) 股本

1. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額為\$9,450,000，(含員工認股權憑證或附認股權公司債 20,000,000 股)，實收資本額分別為普通股\$2,973,318 及特別股\$3,333,334，每股面額 10 元。
2. 本公司於民國 101 年 10 月 12 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理可轉換特別股現金增資，現金增資用途為增加營運資金，私募股數 333,333,350 股，每股認購價格為 1.5 元，此增資案已募得\$500,001，並辦理變更登記完竣；本次私募可轉換特別股之主要權利義務如下：
 - (1) 特別股股息不得累積。
 - (2) 於公司分配股息予普通股股東時，應優先支付特別股股息，特別股股息以年利率 3%依發行價格計算。
 - (3) 於領取前述股息年度，除該年度普通股所配發之股利高於面額之 3%時，特別股得再參與分配外，於轉換前不得再參加普通股盈餘或資本公積分派。
 - (4) 本特別股的發行期限五年，期滿後如股東未於轉換期間辦理轉換，自發行期滿後特別股股利改採”年息 3%且得累積”。
 - (5) 特別股股東於普通股股東會有表決權、有選舉董事/監察人之權力及有被選舉為董事/監察人之權利。
 - (6) 公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
 - (7) 特別股股東分派本公司賸餘財產之順序及比例與普通股股東相同。
 - (8) 依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 68 條規定，因私募所發行之本特別股，自該私募有價證券交付日起滿三年後，始得申請辦理公開發行。
 - (9) 特別股股東無賣回權。
 - (10) 自特別股發行滿二年起，除依法暫停過戶期間外，投資人得隨時向發行公司提出轉換申請，依每 1 股特別股轉換為 1 股普通股之比率轉換為普通股。
 - (11) 特別股之發行、轉換辦法及其他相關事宜，授權董事會依相關法令規定訂定之。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股

份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，本公司於分派盈餘時，應先分派員工紅利 10%，董事監察人酬勞 5%，必要時得酌提特別盈餘公積或酌予保留盈餘。餘額加計上年度未分配盈餘為股東紅利，按股份總數比例分派或保留之。
2. 本公司分配股利的政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。各年度發放前項股東紅利中現金股利之比例，以不高於 50% 為原則，但最少不得低於 5%。惟此項股利分配政策，得依實際營運狀況需要，經董事會決議後提報股東會決議調整。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司民國 100 及 99 年度之虧損案業已分別於民國 101 年 6 月 22 日及民國 100 年 6 月 28 日經股東會決議通過。
5. 本公司民國 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列（以 10% 及 5% 估列），因民國 101 及 100 年度為稅後淨損，故估列金額皆為 \$0。本公司民國 101 年 6 月 22 日及民國 100 年 6 月 28 日股東會通過之民國 100 及 99 年度員工紅利及董監酬勞皆為 \$0，與估列數並無差異。
6. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開觀測資訊站查詢。

(十五) 庫藏股

1. 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司於民國 100 年度購入本公司股票共計 6,447 仟股，每股帳面價值 \$4.89 元，合計 \$31,496。截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日均未出售，期末每股市價分別為 \$1.85 元及 \$2.5 元。
2. 本公司則依直接及間接持有冠德光電科技股份有限公司股權比例 43.76% 計算之股數 2,821 仟股認列為庫藏股票。

(十六) 所得稅

1. 所得稅費用及應退所得稅：

	101 年 度	100 年 度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅淨變動之所得稅影響數	8,744	20,610
遞延所得稅資產備抵評價之所得稅影響數	(8,744)	(20,610)
所得稅費用	-	-
減：預付所得稅	(47)	(18)
應退所得稅	(\$ 47)	(\$ 18)

2. 民國 101 年及 100 年 12 月 31 日之遞延所得稅資產與負債：

	101年12月31日	100年12月31日
遞延所得稅資產總額-流動	\$ 118,053	\$ 44,944
遞延所得稅負債總額-流動	(733)	(4,364)
遞延所得稅資產總額-非流動	498,827	584,310
遞延所得稅資產之備抵評價金額	(500,639)	(509,382)
	<u>\$ 115,508</u>	<u>\$ 115,508</u>

3. 民國 101 年及 100 年 12 月 31 日因暫時性差異、虧損扣抵及投資抵減而產生之各遞延所得稅資產或負債科目餘額如下：

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金 額	所得稅 影響數	金 額	所得稅 影響數
流動項目：				
暫時性差異				
-存貨跌價及呆滯損失	\$ 372,586	\$ 63,340	\$ 187,245	\$ 31,832
-其他	72,816	12,379	51,457	8,748
投資抵減		41,601		-
備抵評價		(109,507)		(34,748)
		<u>7,813</u>		<u>5,832</u>
非流動項目：				
暫時性差異				
-海外投資損失及累換數	812,587	138,140	657,870	111,838
-應計退休金負債	94,794	16,115	88,545	15,053
-其他	9,359	1,591	9,359	1,591
虧損扣抵	2,017,536	342,981	1,823,550	310,003
投資抵減		-		145,825
備抵評價		(391,132)		(474,634)
		<u>107,695</u>		<u>109,676</u>
		<u>\$ 115,508</u>		<u>\$ 115,508</u>

4. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司依據已廢止促進產業升級條例，可享受之投資抵減明細如下：

<u>抵 減 項 目</u>	<u>可抵減稅額</u>	<u>尚未抵減稅額</u>	<u>最後抵減年度</u>
研究與發展支出	\$ <u>41,601</u>	\$ <u>41,601</u>	102年度

5. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司尚未使用之虧損扣抵之有效期限及所得稅影響數情況如下：

<u>發生年度</u>	<u>申報數/核定數</u>	<u>可抵減稅額</u>	<u>尚未抵減稅額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
96年	\$ 197,789	\$ 33,624	\$ 33,624	106年
97年	138,408	23,529	23,529	107年
98年	745,764	126,780	126,780	108年
99年	430,139	73,124	73,124	109年
100年	212,614	36,144	36,144	110年
101年	292,822	49,780	49,780	111年
	\$ <u>2,017,536</u>	\$ <u>342,981</u>	\$ <u>342,981</u>	

6. 兩稅合一相關資訊：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
股東可扣抵稅額帳戶	\$ <u>47,486</u>	\$ <u>46,062</u>
	<u>101 年 度</u>	<u>100 年 度</u>
預計/實際盈餘分配之稅額扣抵比率	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
86年及以前年度累積虧損	\$ -	\$ -
87年及以後年度累積虧損	(5,745,829)	(2,248,276)
合計	<u>(\$ 5,745,829)</u>	<u>(\$ 2,248,276)</u>

7. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

(十七) 普通股每股虧損

	101 年		度	
	金 額		每股虧損(元)	
	稅 前	稅 後	稅 前	稅 後
基本每股虧損				
屬於普通股股東				
之本期淨損	(\$ 664,220)	(\$ 664,220)	294,511	(\$ 2.26) (\$ 2.26)
	100 年		度	
	金 額		每股虧損(元)	
	稅 前	稅 後	稅 前	稅 後
基本每股虧損				
屬於普通股股東				
之本期淨損	(\$ 572,381)	(\$ 572,381)	295,559	(\$ 1.94) (\$ 1.94)

(十八) 用人、折舊、折耗及攤銷費用

依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	101 年 度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 60,129	\$ 287,192	\$ 347,321
勞健保費用	5,109	29,229	34,338
退休金費用	3,924	22,450	26,374
其他用人費用	2,655	12,142	14,797
折舊費用(註)	48,100	21,915	70,015
攤銷費用	2,723	24,233	26,956

功能別 性質別	100 年 度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用			
薪資費用	\$ 67,273	\$ 273,599	\$ 340,872
勞健保費用	5,408	30,713	36,121
退休金費用	4,104	23,322	27,426
其他用人費用	3,281	16,567	19,848
折舊費用(註)	37,094	21,810	58,904
攤銷費用	2,548	37,279	39,827

註：民國 101 及 100 年度屬出租資產及閒置資產折舊費用計\$4,978 及 \$5,295，帳列「營業外費用及損失-什項支出」。

五、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
東訊國際投資股份有限公司	子公司-持股控制
冠德光電科技股份有限公司	子公司-實質控制
Tecom Global Tech Investment (B. V. I.) Ltd.	子公司-持股控制
Tecom Global Tech Investment Pte Ltd.	子公司-持股控制
威寶電通股份有限公司(註1)	採權益法評價之被投資公司
威邁思電信股份有限公司(註5)	子公司—實質控制
昱景科技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
Tecom Tech Investment (B. V. I.) Ltd. A-Tel Inc.	子公司-持股控制
元訊寬頻網路股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
東元電機股份有限公司	本公司之子公司為該公司法人董事
台灣愛立信股份有限公司(註2)	本公司之母公司
東訊科技(無錫)有限公司	本公司董事長為該公司法人董事代表
武漢東訊科技有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司
特康科技(廈門)有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司
網源通科技股份有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司
冠德紅科技股份有限公司(註3)	子公司採權益法評價之被投資公司
Baycom Opto-Electronics Tech Investment(B. V. I.) Ltd. (註4)	子公司採權益法評價之被投資公司
Taian Technology Sdn. Bhd.	子公司採權益法評價之被投資公司
安悅國際股份有限公司	採權益法評價之被投資公司
亞太電信股份有限公司	董事長係東元電機股份有限公司總經理
康訊全球電子商務股份有限公司	其董事長為本公司董事長之二等親
威寶電信股份有限公司(註5)	對子公司採權益法評價之投資公司
東安資產開發管理股份有限公司	集團公司
聯昌電子企業股份有限公司	集團公司

註1：威寶電通股份有限公司業已於民國101年9月4日清算完結。

註2：台灣易利信股份有限公司於民國100年度獲准更名為台灣愛立信股份有限公司。

註3：子公司-冠德光電科技股份有限公司業已於民國101年12月27日處分冠德紅科技股份有限公司之所有持股，故自該日起冠德紅科技股份有限公司不視為關係人。

註4：Baycom Opto-Electronics Tech Investment(B. V. I.) Ltd. 業已於民國100年10月獲准解散。

註5：本公司業已於民國100年12月31日將帳列持有之威邁思電信股份有

限公司轉列待處分長期股權投資，故自該日業已喪失對其之控制力及影響力而不將威邁思電信股份有限公司及威寶電信股份有限公司視為關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	101年度		100年度	
	金 額	佔本公司 營業收入 百 分 比	金 額	佔本公司 營業收入 百 分 比
亞太電信股份有限公司	\$ 2,204,177	34%	\$ 1,921,842	24%
其他	15,350	-	424,047	5%
	<u>\$ 2,219,527</u>	<u>34%</u>	<u>\$ 2,345,889</u>	<u>29%</u>

(1) 上開銷貨係按一般價格辦理。收款條件為月結 60 天，一般非關係人之收款條件約為月結 30~90 天收款。

(2) 本公司民國 101 及 100 年度，代東訊科技(無錫)有限公司採購之原料金額分別為\$102,554 及\$615,992，雙方計價係以原料取得成本加計代為處理之運費、報關費等各項支出為原則。本公司因代採購原料所收取之服務收入分別為\$510 及\$3,065，帳入銷貨成本減項。民國 101 及 100 年度之收款條件皆約為月結 180 天。

2. 進貨

民國 101 及 100 年度，本公司對各關係人之進貨均未達本公司進貨淨額 10%，其向關係人進貨淨額分別為\$13,268 及\$261,013。

上開進貨係按一般進貨價格及條件辦理。付款條件為月結 30~60 天，一般非關係人之付款條件為月結 15~120 天。

3. 加工費

民國 101 及 100 年度，本公司委託東訊科技(無錫)有限公司加工支付加工費用分別為\$34,424 及\$108,895。

上開加工費按照一般加工費用辦理，付款條件為月結 30 天。

4. 應收票據

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔本公司 應收票據 百 分 比	金 額	佔本公司 應收票據 百 分 比
網源通科技股份有限公司	\$ 7,964	22%	\$ -	-
其他	2,149	6%	25	-
	<u>\$ 10,113</u>	<u>28%</u>	<u>\$ 25</u>	<u>-</u>

5. 應收帳款

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔本公司 應收帳款 百 分 比	金 額	佔本公司 應收帳款 百 分 比
亞太電信股份有限公司	\$ 447,821	46%	\$ 374,462	24%
東訊科技(無錫)有限公司	-	-	319,280	21%
其他	3,073	-	56,956	4%
	450,894	46%	750,698	49%
減：備抵呆帳	-		(651)	
備抵銷貨退回及折讓	(25,351)		(42,834)	
	<u>\$ 425,543</u>		<u>\$ 707,213</u>	

民國 100 年 12 月 31 日，本公司將逾期應收關係人帳款視為資金貸放，並扣除相關之應付款項後轉列「其他應收款－關係人」項下，其帳齡分析情形如下：

	帳齡分析	逾期帳款	
		101年12月31日	100年12月31日
東訊科技(無錫)有限公司	270~360天	\$ -	\$ 36,728
	360天以上	-	1,210
		-	37,938
減：應付款項		-	(37,938)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

6. 其他應收款

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔本公司 其他應收款 百 分 比	金 額	佔本公司 其他應收款 百 分 比
網源通科技股份有限公司	\$ 2,117	10%	\$ 7,059	30%
其他	2,438	11%	1,218	5%
	<u>\$ 4,555</u>	<u>21%</u>	<u>\$ 8,277</u>	<u>35%</u>

7. 預付款項

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔本公司 預付款項 百 分 比	金 額	佔本公司 預付款項 百 分 比
網源通科技股份有限公司	\$ 5,758	45%	\$ -	-
武漢東訊科技有限公司	3,740	29%	-	-
其他	-	-	874	-
	<u>\$ 9,498</u>	<u>74%</u>	<u>\$ 874</u>	<u>-</u>

8. 應付帳款

民國 101 及 100 年 12 月 31 日，本公司對各關係人之應付帳款均未達本公司應付帳款 10%，其對關係人應付帳款餘額分別為\$439 及\$95,734。

9. 應付費用

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔本公司 應付費用 百 分 比	金 額	佔本公司 應付費用 百 分 比
東訊科技(無錫)有限公司	\$ -	-	\$ 26,625	18%
其他	11,345	10%	17,209	11%
	<u>\$ 11,345</u>	<u>10%</u>	<u>\$ 43,834</u>	<u>29%</u>

10. 財產交易

(1)本公司以時價出售土地及房屋建築予關係人如下：

民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日：無。

	100年1月1日至12月31日			
	交易種類	出售價款	處分(損)益	期末應收 款 項
東安資產開發管理 股份有限公司	土地及房屋建築	\$185,320	\$ 49,559	\$ -
聯昌電子企業 股份有限公司	土地及房屋建築	137,540	35,416	-
		<u>\$322,860</u>	<u>\$ 84,975</u>	<u>\$ -</u>

(2) 購入固定資產

	101年1月1日至12月31日	
交易對象	財產交易種類	購入價款
東訊科技(無錫)有限公司	機器設備	<u>\$ 23,950</u>
民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日：無。		

(3)民國 100 年度，本公司認列出售康全電訊股份有限公司股票予東訊國際投資股份有限公司之處分利益相關說明請一併詳附註四(三)。

11. 租金收入

民國 101 及 100 年度，本公司因出租部份廠房及辦公室予關係人所收取之租金收入分別為\$6,308與\$6,162。另租賃保證金皆為\$860。

12. 保證情形

- (1)截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司對東訊國際投資股份有限公司提供融資及背書保證額度皆為\$50,000，實際動用額度皆為\$0。
- (2)截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司對東訊科技(無錫)有限公司提供融資及背書保證額度分別為 USD\$0 及 US\$3,000,000。
- (3)截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司以採權益法之長期股權投資 A-Tel Inc. 普通股 339,659 股，帳面價值為\$0，提供 A-Tel Inc. 作為借款擔保。

13. 其他

項 目	交 易 對 象	101年12月31日	100年12月31日
存出保證金	威寶電信股份有限公司	\$ -	\$ 400
		101年度	100年度
營業成本	網源通科技股份有限公司	\$ 19,600	\$ -
同上	台灣愛立信股份有限公司	8,557	-
		\$ 28,157	\$ -
其他費用	網源通科技股份有限公司	\$ -	\$ 8,370
同上	武漢東訊科技有限公司	48,393	44,956
同上	冠德光電科技股份有限公司	960	1,600
同上	昱景科技股份有限公司	3,229	-
同上	北京東訊創新科技有限公司	6,455	-
		\$ 59,037	\$ 54,926
租金支出	東元電機股份有限公司	\$ 1,326	\$ 3,854
同上	東安資產開發股份有限公司	6,840	5,129
同上	聯昌電子企業股份有限公司	4,968	3,726
		\$ 13,134	\$ 12,709

14. 董事、監察人、總經理及副總經理等主要管理階層薪酬資訊

	101年度	100年度
薪資及獎金	\$ 12,715	\$ 11,181
業務執行費用	528	528
董監酬勞及員工紅利	594	648
股份基礎給付費用	-	-
	\$ 13,837	\$ 12,357

- (1)薪資及獎金包括薪資、職務加給、退職退休金、離職金、各種獎金、獎勵金等。

(2)業務執行費用包括車馬費、特支費、各種津貼、宿舍、配車等實物提供。

(3)董監酬勞及員工紅利係指當期估列於損益表之董監酬勞及員工紅利。

(4)股份基礎給付費用係指依財務會計準則公報第三十九號認列之酬勞成本。

六、受限制資產

資 產 名 稱	101年12月31日	100年12月31日	擔 保 用 途
現金及銀行存款(帳列其他金融資產-流動)	\$ 10,542	\$ 10,000	假扣押執行擔保、履約及 保固保證金等
定期存款(帳列存出保證金)	1,030	1,025	保固保證金及關稅保證
A-Tel Inc. 普通股339,659股	-	-	被投資公司借款擔保
台灣高速鐵路股份有限公司普通股40,555,200股	400,000	400,000	長期借款
群創光電股份有限公司普通股2,175,280股(註)	33,934	26,538	長期借款
冠德光電科技股份有限公司普通股12,483,600股	151,981	146,332	長期借款
新竹廠房(含出租資產)	110,671	114,107	短期借款
	<u>\$ 708,158</u>	<u>\$ 698,002</u>	

註：奇美電子股份有限公司於民國 101 年 12 月 19 日獲准更名為群創光電股份有限公司。

七、重大承諾事項及或有事項

(一)本公司廠房之建築用地係向行政院國家科學委員會新竹科學工業園區管理局租借，年租金約為\$9,642，期間自 97 年 1 月 20 日至 116 年 12 月 31 日。

(二)截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司開立及委託銀行開立，供銷售履約保證、投標保證及關稅保證等之保證本票及保證函約為\$128,984。

(三)本公司於民國 100 年 5 月間委任律師向美國 International Chamber of Commerce 提出仲裁申請，請求 ClearAccess 公司依購銷合約支付不低於 792,000 美元之損害賠償以彌補本公司業已提供之服務成本。雙方已於民國 100 年 12 月 21 日達成調解協議，ClearAccess 同意依照調解協議支付本公司已發生之服務成本 500,000 美元，此款項業已於民國 101 年 4 月 6 日完成給付並完成調解。

(四)本公司於民國 100 年 9 月 30 日向台灣桃園地方法院，就印度商波銳通訊股份有限公司(PointRed Limited)(以下簡稱「波銳公司」)向本公司訂製「無線射頻遠端設備」所積欠之價金，聲請於\$30,000 範圍內就波銳公司之財產為假扣押之聲請並於民國 100 年 10 月 16 日獲裁准；本公司旋即於民國 100 年 11 月 7 日向法院聲請強制執行，並分別獲准查封波銳公司於桃園遠雄保稅倉庫之財產及銀行存款等，波銳公司雖不服裁定而提出異議，惟遭法院裁定駁回，後復於民國 101 年 1 月 20 日及 2 月 2 日再分別提出抗告及異議。此外，本公司另於民國 100 年 12 月 19 日就該案提起訴訟向波銳公司求償美元 7,238,270 元，並請求暫先一部支付\$16,000，嗣於民國 101 年 3 月 13

日擴張暨變更訴之聲明為一部請求美金 1,050,000 元。前二案件截至民國 102 年 3 月 26 日止，尚由前述法院審理中。

(五)本公司於民國 101 年 7 月 26 日向臺灣地方法院，就威達雲端電訊股份有限公司未依雙方股份買賣合約及增補合約之規定，給付本公司出售威邁思電信股份有限公司尾款\$16,352 之事實提起訴訟，本案件截至民國 102 年 3 月 26 日止，尚由前述法院審理中。

(六)香港商 Rullingnet Coporation Limited(以下簡稱「Rullingnet 公司」於民國 101 年 8 月向新竹地方法院起訴請求，就委託本公司設計並製造之產品 VL-1001 存有瑕疵，以致遭大量消費者投訴及退貨而本公司未履行產品修復義務為由，要求解除產品 VL-1001 之全部買賣契約及償付\$50,492。惟本公司經內部評估業已履行合約相關義務，Rullingnet 公司無權要求解除此買賣契約，並應依合約內容取回其餘採購之成品並支付貨款。本案件截至民國 102 年 3 月 26 日尚由前述法院審理中。本公司因 Rullingnet 公司案生產及備料之存貨約\$15,000，業已預收貨款\$6,500。

八、重大之災害損失

無。

九、重大之期後事項

本公司於民國 102 年 3 月 20 日董事會決議通過民國 101 年度之虧損案，此虧損案尚未經股東會通過。

十、其他

(一)財務報表表達

民國 100 年度財務報表之部份科目業予重分類，便與民國 101 年度財務報表比較。

(二)金融商品之公平價值

		101 年 12 月 31 日		
		公平價值		
	非衍生性金融商品	帳面價值	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
資產				
	公平價值與帳面價值相等之金融資產	\$ 1,577,927	\$ -	\$ 1,577,927
	備供出售金融資產—非流動	33,934	33,934	-
	以成本衡量之金融資產—非流動	409,605	-	-
負債				
	公平價值與帳面價值相等之金融負債	2,202,504	-	2,202,504
	長期借款	700,000	-	700,000
衍生性金融商品資產(負債)：無。				

	100 年 12 月 31 日		
	公平價值		
非衍生性金融商品	帳面價值	公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
資產			
公平價值與帳面價值相等之金融資產	\$ 1,761,229	\$ -	\$ 1,761,229
備供出售金融資產－非流動	26,538	26,538	-
以成本衡量之金融資產-非流動	409,605	-	-
負債			
公平價值與帳面價值相等之金融負債	2,538,822	-	2,538,822
長期借款	700,000	-	700,000

衍生性金融商品資產(負債)：無。

本公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下：

1. 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及款項、短期銀行借款與應付票據及款項。
 2. 長期借款多採浮動利率，以其帳面價值估計公平價值。
- (三) 本公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日具利率變動之公平價值風險之金融資產分別為\$454,045 及\$61,603；金融負債皆為\$0；具利率變動之現金流量風險之金融資產分別為\$120,716 及\$133,878，金融負債分別為\$2,028,742 及\$2,076,411。
- (四) 本公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日自備供出售金融資產當期末實現損益直接認列為股東權益調整項目之金額分別為\$7,396 及(\$61,126)，及從股東權益調整項目中扣除並列為當期損益之金額皆為\$0。
- (五) 本公司民國 101 及 100 年度非公平價值變動認列損益之金融資產及金融負債，其利息收入總額分別為\$795 及\$248；利息費用總額分別為\$61,249 及\$30,846。
- (六) 財務風險控制(含財務避險)

本公司所從事之風險控制，係全面風險管理及定期檢視避險作業，並定期稽核承作交割作業，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，為了達成風險管理之目標，本公司主要運用遠期外匯交易規避外幣資產或負債，以降低匯率波動所產生之公平價值風險。

為了達成風險管理之目標，本公司採取不同之控管策略如下：

匯率風險

本公司運用遠匯買賣交易等衍生性金融商品，規避已認列之外幣資產或負債或高度很有可能發生之預期交易，以降低匯率波動所產生之現金流量公平價值風險。並隨時監測匯率變動，設置停損點，以降低匯率風險。

信用風險

本公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且隨時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(七)重大財務風險資訊

1. 市場風險

匯率風險

本公司主要之進銷貨係以美金或日幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，若產生短期性部位缺口，將從事遠期外匯交易以規避可能之風險，故預期不致產生重大之市場風險。

本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	101年12月31日		100年12月31日	
	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	\$ 8,033	29.035	\$ 39,516	30.270
日幣:新台幣	754,433	0.3364	1,402	0.3889
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	25,122	29.035	30,486	30.270

價格風險

從事以成本衡量之權益類金融商品，其投資雖不受市場價格變動之影響，惟仍定期評估該金融資產投資之營運狀況，並參酌同類型投資之市場風險以提供管理階層能有效從事控制及衡量市場風險，故預期不致發生重大之市場風險。

2. 信用風險

投資以成本衡量之金融資產，投資時業已針對投資對象進行評估，並定期評估績效及是否產生資產減損，以降低可能產生之信用風險。

本公司於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

本公司應收款項債務人之信用良好，且業已取得充分之擔保品，因此經評估並無重大之信用風險，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

3. 流動性風險

投資以成本衡量之金融資產雖無活絡市場，惟持有之目的並非以交易為目的，不預期將經常性出售，故受流動性風險之影響不大。

本公司投資之金融資產部分具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速贖回金融資產，應無重大流動性風險。

4. 利率變動之現金流量風險

本公司之短期及長期借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使短期及長期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率每增加 1%，將增加本公司每年現金流出增加\$20,287。

(八) 公司未來財務健全計畫

本公司截至民國 101 年 12 月 31 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，負債比率已達 85%。為能有效改善上述情形，已進行較大幅度之組織改造，依據產品別特性，成立 BU 體制，另外，關閉無錫廠，改成與 EMS 強強合作，發揮各自強點，整合提升競爭力，同時加強費用管控外，也積極瘦身，處理呆滯庫存及營運不佳的轉投資事業，為未來佈建營運起飛的基礎，達到提升獲利、降低業外損失的目標。

另外，本公司股東會決議透過現金增資強化財務結構，於今年第四季發行可轉換特別股，並已募得資金新台幣五億元。為考慮本次籌資的時效性及可行性，係採私募方式辦理。本次增資的目的主要用於改善財務結構及充實營運資金，以因應未來業務成長所需及提高公司整體競爭力，此項增資案請詳附註四(十二)相關說明。

展望未來一年，本公司積極的財務健全計畫包括：

1. 積極開拓營收及獲利成長。近年來本公司投入甚多研發資源的家庭安控系統、家庭網關產品及無線傳輸產品等將於 102 年起陸續量產交貨，營運獲利表現可望自 102 年第二季起逐季好轉。除掌握智慧網路及光網路等產品需求並與國際大廠等加強結合，全力搶攻高毛利產品線外，歐美市場的表現亦持續穩定出貨，加以嚴格控管各項成本及費用支出，營運將逐步改善，達成獲利目標。
2. 尋求往來銀行的支持：本公司除於民國100年底已獲\$700,000長期借款聯合授信額度外，並透過現金增資計畫以強化財務結構，大股東-東元電機股份有限公司之支持以及營運績效的持續提升，可望順利爭取各主要往來銀行的持續支持。此外針對大型大量訂單，已爭取往來銀行以專案額度支應，公司營運資金來源不餘匱乏。另附註四(十)所述，本公司業已取得多數銀行於聯貸銀行團會議中同意豁免民國101年度合併財務報表財務比率之限制條件。如上述，本公司除已採取實際行動強化財務結構及能力外，近來也透過大股東東元電機股份有限公司之協助，爭取各往來銀行的持續支持，並獲得大部分往來銀行的認可。本公司將持續爭取往來銀行認同，以取得中長期授信額度為財務結構改善目標之一。

綜上所述，本公司在本業業務發展面、成本費用控管面、業外之轉投資管理面，以及財務狀況面皆持續積極進行改善並已有顯著之成效，未來本公司管理當局仍將朝向提升股東權益報酬持續努力。

十一、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

(1)本公司：

編 號	貸與 者公 司名 稱對	與人 貸 與往 象科	來本 目高	期 餘	最 期 額餘	末利 額區	率資 間與	金貸 業性	務來 金額	往通 資金	有短 期融 必提 列備 抵	擔保品 名稱 價值	對個別 對象資 金貸與 限額(註2)	最高限 額(註2)
0	東訊股份有限公司	東訊科技(無錫)有限公司	其他應收款	\$ 292,621	\$	-	-	業務往來	(註3)	-	-	- \$ -	\$ 53,090	\$ 106,179

註 1：應收帳款逾授信期間未回收者。

註 2：依東訊股份有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定：

(1)貸放總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 20%為限。

(2)對單一企業資金貸與限額：

A.本公司關係企業：不逾本公司最近期財務報表淨值之 10%。

B.與本公司有業務往來之公司及經董事會核准之其他公司：不逾本公司最近期財務報表淨值之 5%，且不逾貸與對象淨值之 40%。

註 3：服務收入\$510；代購料\$102,554；加工費\$34,424。

註 4：本公司民國 101 年度間對東訊科技(無錫)有限公司資金貸與金額超過本公司所訂限額之情形，業於民國 101 年 9 月 14 日依規定公告並發佈重大訊息及改善計劃。

(2)子公司：

編 號	貸與 者公 司名 稱對	與人 貸 與往 象科	來本 目高	期 餘	最 期 額餘	末利 額區	率資 間與	金貸 業性	務來 金額	往通 資金	有短 期融 必提 列備 抵	擔保品 名稱 價值	對個別 對象資 金貸與 限額(註1)	最高限 額(註1)
1	冠德光電科技股份有 限公司	冠德紅科技 股份有限公 司	其他應收款	\$ 15,062	\$	-	-	有短期融 通資金之 必要	\$ -	營運週轉	\$ -	- \$ -	\$ 55,926	\$ 111,852
2	東訊國際投資股份有 限公司	冠德紅科技 股份有限公 司	其他應收款	8,500		-	-	有短期融 通資金之 必要	-	營運週轉	-	- -	7,672	30,690

註 1：依冠德光電科技股份有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定：

(1)貸放總額以不超過最近期財務報表淨值之 20%為限。

(2)對單一企業資金貸與限額：直接控股比例達 50%以上之子公司，以不超過最近期財務報表淨值之 10%為限。

依東訊國際投資股份有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定：

(1)貸放總額以不超過最近期財務報表淨值之 20%為限。

(2)對單一企業資金貸與限額：以不超過最近期財務報表淨值之 5%為限。

2. 為他人背書保證：

(1)本公司：

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證之限額(註1)	本期最高背書期 保證餘額	期末背書 保證餘額	以財產擔保之累計背書保證金			背書保證 最高限額(註2)
							背書保證金額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	額佔最近期財務 報表淨值之比率	
0	東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	直接持有普通股股權超過50%之子公司	\$ 79,634	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	9.14		\$ 159,269
0	東訊股份有限公司	東訊科技(無錫)有限公司	同上	79,634	87,105	-	-	-		159,269
0	東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	採權益法之被投資公司	79,634	-	-	-	-		159,269

註 1：依本公司「背書保證作業程序管理辦法」規定，對單一企業背書保證額度為不逾最近期財務報表淨值 15%為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序管理辦法」規定，本公司背書保證之總額度為不逾最近期財務報表淨值 30%為限。

註 3：本公司以採權益法評價之長期股權投資－A-Tel Inc. 普通股 339,659 股，提供該公司作為融資及背書保證額度使用。

註 4：本公司於民國 101 年度對子公司－東訊國際投資股份有限公司背書保證金額超限之情形，業於民國 101 年 10 月 31 日及 12 月 10 日依規定公告並發佈重大訊息及改善計劃，截至民國 101 年 12 月 31 日止，實際動支金額為\$0。

註 5：本公司於民國 101 年度對子公司－東訊科技(無錫)有限公司背書保證金額超限之情形，業於民國 101 年 8 月 31 日依規定公告並發佈重大訊息及改善計劃。

(2)子公司：

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係 (註 3)	對單一企業背書保證之限額(註1)	本期最高背書期 保證餘額	期末背書 保證餘額	累計背書保證金			背書保證 最高限額(註2)
							以財產擔保之額	額佔最近期財務 報表淨值之比率	額佔最近期財務 報表淨值之比率	
1	冠德光電科技股份有限公司	冠德紅科技股份有限公司	直接持有普通股股權超過50%之子公司	\$ 83,889	\$ 22,000	\$ 22,000	\$ 22,000	3.93		\$ 167,778

註 1：依本公司「背書保證作業程序管理辦法」規定，對單一企業背書保證額度為不逾最近期財務報表淨值 15%為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序管理辦法」規定，本公司背書保證之總額度為不逾最近期財務報表淨值 30%為限。

註 3：本公司於民國 101 年 7 月 3 日為冠德紅科技股份有限公司提供背書保證，係以債券投資\$22,000 為其發行商業本票之擔保質押，擔保期限至民國 102 年 1 月 2 日止。本公司業已於民國 101 年 12 月 27 日處分對冠德紅科技股份有限公司之所有持股，並承諾代償冠德紅科技股份有限公司之應付商業本票\$22,000，其損失金額業已估列，帳列處分投資損失項下。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係		期 末				
		帳列科目	帳列科目	股數/單位數	帳面金額	持股比例	市 價	備 註
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司(普通股)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	12,000,000	\$ 153,448	100.00%	\$ 153,448	註1
同上	冠德光電科技股份有限公司(普通股)	同上	同上	12,483,600	151,981	28.64%	165,764	註1、註3
同上	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited(普通股)	同上	同上	995,000	2,689	100.00%	2,689	註1
同上	威寶電通股份有限公司(普通股)	同上	同上	6,000,000	-	40.00%	-	註1、註2
同上	Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited(普通股)	同上	同上	1,500,000	4,664	100.00%	4,664	同上
同上	昱景科技股份有限公司(普通股)	同上	同上	1,400,000	406	16.97%	406	註1
同上	A-Tel Inc.(普通股)	同上	同上	339,659	-	22.91%	-	同上
同上	Taian Technology Sdn. Bhd.(普通股)	同上	同上	1,100,000	3	10.00%	3	註1、註5
同上	安悅國際股份有限公司(普通股)	同上	其他負債-其他	1,000,000	(728)	15.87%	(728)	同上
同上	Tecom Global Tech Investment Pte Limited(普通股)	同上	待處分長期股權投資	15,050,000	9,620	100.00%	9,620	註1
同上	群創光電股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-非流動	2,175,280	33,934	0.03%	33,934	註1、註3及註4
同上	台灣高速鐵路股份有限公司(普通股)	本公司法人董事為其董事	以成本衡量之金融資產-非流動	40,555,200	400,000	0.62%	400,000	註1、註3
同上	台灣愛立信股份有限公司(普通股)	本公司董事長為該公司法人董事代表	同上	3,000,000	9,605	10.00%	9,605	註1
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	武漢東訊科技有限公司(出資額)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	不適用	2,649	100.00%	2,649	同上
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	東訊科技(無錫)有限公司(出資額)	採權益法評價之被投資公司	待處分長期股權投資	不適用	9,602	100.00%	9,602	同上
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	特康通訊(廈門)有限公司(出資額)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	不適用	6,073	100.00%	6,073	同上
同上	北京東訊創新科技有限公司(出資額)	採權益法評價之被投資公司	其他負債-其他	不適用	(1,408)	100.00%	(1,408)	同上

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	市價	備註
東訊國際投資股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司(普通股)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	6,593,492	\$ 87,552	15.13%	\$ 87,552	註1
同上	A-Tel Inc.(普通股)	同上	同上	257,266	-	17.35%	-	同上
同上	八合投資股份有限公司(普通股)	同上	同上	800,000	-	20.78%	-	同上
同上	昱景科技股份有限公司(普通股)	同上	同上	800,000	252	9.70%	232	同上
同上	東慧國際諮詢股份有限公司(普通股)	同上	同上	263,000	3,106	5.26%	3,106	註1、註5
同上	安盛旅行社股份有限公司(普通股)	同上	同上	480,000	2,633	19.20%	2,633	同上
同上	網源通科技股份有限公司(普通股)	同上	其他負債-其他	2,320,000	(20,016)	80.00%	(20,016)	註1
同上	訊舟科技股份有限公司(普通股)	無	備供出售金融資產-流動	3,077,225	39,235	1.77%	39,235	同上
同上	元訊寬頻網路股份有限公司(普通股)	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產-非流動	275,081	-	16.18%	-	同上
同上	資拓宏宇國際股份有限公司(普通股)	無	同上	94,706	680	0.14%	680	同上
同上	第一金全球企業社會責任投資等級債券基金	無	公平價值變動列入損益之金融資產	2,000,000	20,084	-	20,084	同上
同上	第一金台灣貨幣市場基金	無	同上	538,927	8,000	-	8,000	同上
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(普通股)	對本公司採權益法評價之公司	備供出售金融資產-流動	6,447,000	11,927	2.17%	11,927	同上
同上	政府公債	無	公平價值變動列入損益之金融資產	-	22,000	-	22,000	註1、註6
同上	國泰台灣貨幣市場基金	無	同上	826,924	10,028	-	10,028	註1

註 1：(1)有公開市價者：101 年 12 月 31 日收盤價。

(2)無公開市價者：採權益法評價者期末市價除 A-Tel Inc.、Taian Technology Sdn. Bhd. 及八合投資股份有限公司係以自行結算財務報表之股權淨值外，其餘為同期經會計師查核簽證之股權淨值；以成本衡量之金融資產期末市價為取得成本或取得成本減列累計減損之淨額。

註 2：該公司業已於民國 101 年 9 月 4 日清算完結。

註 3：本公司持有之該公司普通股股票業因長期聯貸案所需，供予設定擔保。

註 4：奇美電子股份有限公司於民國 101 年 12 月 19 日獲准更名為群創光電股份有限公司

註 5：本公司於民國 101 年度因併同母公司東元電機股份有限公司之共同持股後，對該公司具有影響力，故由原以成本衡量之金融資產轉列採權益法評價之長期股權投資。

註 6：係提供予本公司為冠德紅科技股份有限公司背書保證之擔保質押。

4. 本期累積買進、賣出或期末持有單一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本百分之二十以上者：

買、賣之有價證券種類					期 初		買 入		賣 出				期 末	
公 司 及 名 稱	帳 列 科 目	交 易 對 象	關 係		股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	股 數	金 額
東訊股份有限公司	威邁思電信股份有限公司	待處分長期股權投資	威達雲端電訊股份有限公司	無	77,919,480	\$ 209,751	-	\$ -	77,919,480	\$ 209,751	\$ 209,751	\$ -	\$ -	\$ -

註：截至民國 101 年 12 月 31 日尚有應收款項\$16,352，帳列「其他應收款」。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達一億元或實收資本額百分之二十以上者：

交 易 情 形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款	
占總進(銷)								估總應收(付)票	
進(銷)貨之公司	交 易 對 象	關 係	進(銷)貨金 額	貨之百分比	授信期間	單 價	授信期間	餘額(註5)	據、帳款之比率
東訊股份有限公司	亞太電信股份有限公司	註4	銷貨 (\$ 2,204,177)	(34%)	註3	註1	註2	\$ 422,470	45%

註 1：依一般銷售及進貨價格辦理。

註 2：一般收款條件約為月結 30-90 天。

註 3：月結 60 天。

註 4：亞太電信董事長係東元電機股份有限公司總經理。

註 5：已扣除備抵銷貨退回及折讓\$25,351。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

應收關係人款項				逾 期 應 收 關 係 人 款 項				應收關係人	
帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	係 餘 額	年 週 轉 率	金 額	處 理 方 式	回 金 額	期後收備抵提列	呆帳金額
東訊股份有限公司	亞太電信股份有限公司	(註)	\$ 422,470	5.85	\$ -	-	\$ 422,470	\$ -	-

註：亞太電信董事長係東元電機股份有限公司總經理。

9. 從事衍生性商品交易：無。

(二)轉投資事業相關資訊

投資公司名稱	被投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額 期 末	幣 別	本 期 期 末	幣 別	上 期 期 末	股 數	比 率	持 有 被 投 資 公 司 本 期 損 益	帳 面 金 額	幣 別	金 額	幣 別	金 額	備 註
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	新台幣		\$100,000	新台幣	\$ 100,000	12,000,000	100	新台幣	\$153,448	新台幣	(\$ 14,650)	新台幣	(\$ 14,577)	-
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	新台幣		359,656	新台幣	359,656	12,483,600	28.64	新台幣	151,981	新台幣	35,053	新台幣	10,002	-
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	美元		995	美元	995	995,000	100	新台幣	2,689	新台幣	(1,764)	新台幣	(1,764)	-
東訊股份有限公司	威寶電通股份有限公司	台灣	電器、電信器材及資訊軟體等批發	新台幣		-	新台幣	60,000	6,000,000	40	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	註2
東訊股份有限公司	昱景科技股份有限公司	台灣	車用電子及手持電子產品之研究、開發、設計、製造及銷售	新台幣		19,600	新台幣	19,600	1,400,000	16.97	新台幣	406	新台幣	(14,257)	新台幣	(2,419)	-
東訊股份有限公司	Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	美元		1,500	美元	1,500	1,500,000	100	新台幣	4,664	新台幣	(17,455)	新台幣	(17,455)	-
東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	美元		-	美元	-	339,659	22.91	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	註3
東訊股份有限公司	Taian Technology Sdn. Bhd.	馬來西亞	經營五金批發等業務	新台幣		8,360	新台幣	8,360	1,100,000	10.00	新台幣	3	新台幣	(113)	新台幣	(11)	註5

投資公司名稱	被 投 資		主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額 期 末				持 有				被投資公司本期		本期認列之投資		備註
	公 司 名 稱	所 在 地 區		幣 別	本期期末	幣別	上期期末	股數(仟股)	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	
東訊股份有限公司	安悅國際股份有限公司	台灣	經營電信器材批發、精密儀器批發及電器批發等業務	新台幣	999	新台幣	999	1,000,000	15.87	新台幣	(728)	新台幣	(4,585)	新台幣	(728)	註5
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment Pte Limited	新加坡	對各項事業之投資業務	美元	15,050	美元	15,050	15,050,000	100	新台幣	9,620	新台幣	(150,904)	新台幣	(150,904)	-
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	武漢東訊科技有限公司	中國大陸	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務業務	美元	200	美元	200	-	100	新台幣	\$ 2,649	新台幣	(\$ 1,757)	新台幣	(\$ 1,757)	-
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	東訊科技(無錫)有限公司	中國大陸	研發、生產寬帶接入網通信系統設備、異步轉移模式、IP數據通訊系統、移動通訊系統手機、基站、交換設備及數字集群系統設備、高端路由器、千兆比以上網路交換機、程控交換機；銷售自產產品提供技術服務	美元	15,000	美元	15,000	-	100	新台幣	9,602	新台幣	(150,896)	新台幣	(150,896)	-
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	特康通訊科技(廈門)有限公司	中國大陸	平板顯示器、IT產品之印制電路板組裝、生產、測試及通訊產品和設備之研發與生產	美元	1,000	美元	1,000	-	100	新台幣	6,073	新台幣	(10,729)	新台幣	(10,729)	-

被 投 資				原 始 投 資 金 額 期				未 持 有			被投資公司本期 (損)益		本期認列之投資(損) 益(註1)					
投資公司名稱	公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	幣別	本期	期末	幣別	上期	期末	股數	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	備註
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	北京東訊創新 科技有限公司	中國大陸	物聯網智能家居系統及零配件、固網移動電話多網融合家庭關聯系統及零配件、寬帶接入網通信系統軟硬件及配件、IP數據通訊系統及零配件、無線網通信系統軟硬件及零配件、商務通訊電話系統及零配件的批發、貨物進出口，技術進出口，代理進出口，提供技術諮詢、技術培訓、技術服務	美元		500	美元		500	-	100	新台幣 (	1,408)	新台幣 (	6,726)	新台幣 (	6,726)	-

被 投 資				原 始 投 資 金 額 期 末 持 有								被投資公司本期 (損)益		本期認列之投資 (損)益(註1)		
投資公司名稱	公 司 名 稱	所在地區	主要營業項目	幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比 率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	備註
東訊國際投資股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	新台幣	\$ 71,602	新台幣	\$ 71,602	6,593,492	15.13	新台幣	\$87,552	新台幣	\$ 35,053	新台幣	\$ 5,475	-
東訊國際投資股份有限公司	八合投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	新台幣	8,000	新台幣	8,000	800,000	20.78	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	-
東訊國際投資股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	新台幣	7,923	新台幣	7,923	257,266	17.35	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	-
東訊國際投資股份有限公司	網源通科技股份有限公司	台灣	通信機械器材暨有關產品之研發、設計、製造及銷售等	新台幣	23,200	新台幣	23,200	2,320,000	80.00	新台幣	(20,166)	新台幣	(14,515)	新台幣	(14,515)	-
東訊國際投資股份有限公司	昱景科技股份有限公司	台灣	車用電子及手持電子產品之研究、開發、設計、製造及銷售	新台幣	8,000	新台幣	8,000	800,000	9.70	新台幣	252	新台幣	(14,257)	新台幣	(1,363)	-
東訊國際投資股份有限公司	東慧國際諮詢顧問股份有限公司	台灣	經營人才派遣服務、專案承攬服務及教育訓練業務	新台幣	2,499	新台幣	2,630	263,000	5.26	新台幣	3,106	新台幣	11,544	新台幣	607	註5
東訊國際投資股份有限公司	安盛旅行社股份有限公司	台灣	經營旅遊服務業務	新台幣	2,912	新台幣	2,912	480,000	19.20	新台幣	2,633	新台幣	(1,449)	新台幣	(278)	註5
冠德光電科技股份有限公司	冠德紅科技股份有限公司	台灣	光纖織物研究、製造及銷售	新台幣	-	新台幣	110,000	-	-	新台幣	-	新台幣	(27,477)	新台幣	(27,477)	註4

註 1：不含累積換算調整數。

註 2：威寶電通股份有限公司已於民國 101 年 9 月 4 日清算完結。

註 3：本公司係以對 A-tel Inc. 之應收帳款\$55,254(已提列備抵呆帳\$55,254)轉投資該公司。

註 4：子公司-冠德光電科技股份有限公司業已於民國 101 年 12 月 27 日處分冠德紅科技股份有限公司之所有持股。

註 5：本公司於民國 101 年度因併同母公司東元電機股份有限公司之共同持股後，對該公司具有影響力，故由原以成本衡量之金融資產轉列採權益法評價之長期股權投資。

(三)大陸投資資訊

1. 本公司大陸被投資公司資訊：

本公司直接或														截至本期				
間接投資之持														止已匯回				
本期認列投資														台灣之投				
期末投資帳面														資收				
值														益				
公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出	累積投資金額	匯出	收回	累積投資金額	股比	例	(損)	益	價	值	資收	益
武漢東訊科技有限公司(註1)	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務業務	\$ 6,950	透過第三地區投資設立公司再投資	\$ 6,950	\$ -	\$ -	\$ 6,950				100		(\$ 1,757)		\$ 2,649		\$ -	
東訊科技(無錫)有限公司(註2)	研發、生產寬帶接入網通信系統設備、異步轉移模式、IP數據通訊系統、移動通訊系統手機、基站、交換設備及數字集群系統設備、高端路由器、千兆比以上網路交換機、程控交換機；銷售自產產品，提供技術服務	485,455	透過第三地區投資設立公司再投資	485,455	-	-	485,455				100		(150,896)		9,602		-	
特康通訊科技(廈門)有限公司(註3)	平板顯示器、IT產品之印製電路板組裝、生產、測試及通訊產品和設備之研發與生產	34,990	透過第三地區投資設立公司再投資	34,990	-	-	34,990				100		(10,729)		6,073		-	
北京東訊創新科技有限公司(註3)	物聯網智能家居系統及零配件、固網移動電話多網融合家庭關聯系統及零配件、寬帶接入網通信系統軟硬件及配件、IP數據通訊系統及零配件、無線網通信系統軟硬件及零配件、商務通訊電話系統及零配件的批發、貨物進出口，技術進出口，代理進出口，提供技術諮詢、技術培訓、技術服務。	14,566	透過第三地區投資設立公司再投資	14,566	-	-	14,566				100		(6,726)	(1,408)			-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資				
公 司 名 稱	金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	
武漢東訊科技有限公司	\$ 6,950	\$ 17,400	\$ 503,197	
東訊科技(無錫)有限公司	485,455	666,580	503,197	
特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊 創新科技有限公司	49,556	70,020	503,197	

註 1：本公司業已匯出 US\$995,000 至 Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，其中 US\$200,000 已匯出投資武漢東訊科技有限公司。

註 2：本公司業已匯出 US\$15,050,000 至 Tecom Global Tech Investment Pte Limited，其中 US\$15,000,000 已匯出投資東訊科技(無錫)有限公司。

註 3：本公司業已匯出 US\$1,500,000 至 Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited，並已全數匯出投資特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊創新科技有限公
司。

註 4：本公司赴大陸地區投資上限為合併淨值\$838,662 之 60%，計\$503,197。

2. 子公司大陸被投資公司資訊：無。

3. 本公司與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項：請參閱附註五。

十二、營運部門資訊

營運部門資訊依財務會計準則公第四十一號規定，另於合併財務報表揭露。

東訊股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
零 用 金		\$ 753
銀行存款		
活期存款		
— 台 幣		17,703
— 外 幣	USD 333,854.65 兌換率 29.035	9,693
	HKD 74,387.54 兌換率 3.746	279
	JPY 266,905,178.11 兌換率 0.3364	89,707
	EUR 71,089.06 兌換率 38.46	2,734
支票存款		86
定期存款		431,300
在途存款		<u>11,773</u>
		<u>\$ 564,028</u>

東訊股份有限公司
以成本衡量之金融資產-非流動變動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額			提供擔保	備註
	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	持股比例	金 額	或質押情形	
台灣愛立信股份有限公司普通股	3,000,000	\$ 9,605	-	\$ -	(3,000,000)	\$ -	-	-	\$ 9,605	無	
Taian Technology Sdn. Bhd.	1,100,000	-	-	-	(1,100,000)	-	-	-	-	無	註一
台灣高速鐵路股份有限公司普通股	40,555,200	400,000	-	-	-	-	40,555,200	0.62%	400,000	註二	
安悅國際股份有限公司普通股	1,000,000	-	-	-	(1,000,000)	-	-	-	-	無	註一
		<u>\$ 409,605</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>			<u>\$ 409,605</u>		

註一：該公司於民國101年度由原以成本衡量之金融資產轉列採權益法之長期股權投資相關說明，請詳附註四(三)。

註二：本期將股票供予長期聯貸案設定擔保之相關說明，請詳附註四(三)及附註四(十)。

(以下空白)

東訊股份有限公司
應收帳款明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要 金 額	備 註
一般客戶－		
OKI Hong Kong Limited	\$ 163,858	
CISCO SYSTEMS INTERNATIONAL BV	100,110	
家福股份有限公司	30,943	
		每一零星客戶餘額均未超
		過本科目餘額5%，逾一年
其 他	<u>235,466</u>	期帳款金額為\$9,095。
	530,377	
減：備抵呆帳	(15,021)	
備抵銷貨退回及折讓	<u>(7,229)</u>	
	<u>508,127</u>	
關係人－		
亞太電信股份有限公司	447,821	
		每一零星關係人餘額均未
		超過本科目餘額5%，逾一
其 他	<u>3,073</u>	年期帳款金額為\$0。
	450,894	
減：備抵呆帳	-	
備抵銷貨退回及折讓	<u>(25,351)</u>	
	<u>425,543</u>	
合計	<u>\$ 933,670</u>	

東訊股份有限公司
存貨明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	<u>金 額</u>		<u>市價決定方法</u>	<u>擔保情形</u>
				<u>成</u>	<u>本 市 價</u>		
商	品			\$ 118,019	\$ 108,110	淨變現價值	無
製	成	品		282,443	269,573	同上	無
在	製	品		39,972	65,136	同上	無
原	物	料		<u>799,099</u>	<u>657,764</u>	同上	無
				1,239,533	<u>\$ 1,100,583</u>		
減：備抵跌價及呆滯損失				(<u>372,586</u>)			
				<u>\$ 866,947</u>			

（以下空白）

東訊股份有限公司
長期股權投資明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本期增加(註1)		本期減少(註1)		期 末 餘 額			市價或股權淨值(註2)		評價	提供擔保
	股 數	金 額	股數	金額	股數	金額	股 數	持股比例	金 額	單價(元)	總價	基礎	或質押情形
帳列-「採權益法之長期股權投資」													
東訊國際投資股份有限公司普通股	12,000,000	\$ 168,106	-	\$ 2,462	-	(\$ 17,120)	12,000,000	100.00%	\$ 153,448	\$ 12.79	\$ 153,448	權益法	無
冠德光電科技股份有限公司普通股	12,483,600	146,332	-	10,003	-	(4,354)	12,483,600	28.64%	151,981	13.28	165,764	權益法	長期聯貸案擔保
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	995,000	4,604	-	-	-	(1,915)	995,000	100.00%	2,689	2.70	2,689	權益法	無
威寶電通股份有限公司普通股	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	40.00%	-	-	-	權益法	無
Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	1,500,000	22,737	-	-	-	(18,073)	1,500,000	100.00%	4,664	3.11	4,664	權益法	無
昱景科技股份有限公司普通股	1,400,000	10,559	-	-	-	(10,153)	1,400,000	16.97%	406	0.29	406	權益法	無
A-Tel Inc.	339,659	-	-	-	-	-	339,659	22.91%	-	-	-	權益法	供A-Tel Inc.作為借款擔保
Taian Technology Sdn. Bhd.	-	-	1,100,000	14	-	(11)	1,100,000	10.00%	3	1.34	1,479	權益法	無
		\$ 352,338		\$ 12,479		(\$ 51,626)			\$ 313,191				
帳列-「其他負債-其他」													
安悅國際股份有限公司	-	\$ -	1,000,000	\$ -	-	(\$ 728)	1,000,000	15.87%	(\$ 728)	\$ -	(\$ 1,718)	權益法	無
帳列-「待處分長期股權投資」													
威邁思電信股份有限公司	77,919,480	\$ 209,751	-	\$ -	(77,919,480)	(\$ 209,751)	-	-	\$ -	\$ -	\$ -	公平價值	無
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	15,050,000	(\$ 138,649)	-	\$ 299,173	-	(\$ 150,904)	15,050,000	100.00%	\$ 9,620	\$ 0.64	\$ 9,620	淨變現價值	無

註1：本期增加數/減少數含採權益法認列之投資損益、累積換算調整數、被投資公司之金融商品未實現評價損失依持股比例變動之股權淨值調整、原以成本衡量之金融資產轉列採權益法之長期股權投資、子公司處分其被投資公司沖轉帳列因未依持股比例產生之資本公積。

註2：採權益法評價者期末市價為經會計師查核之同期財務報表或未經會計師查核之同期財務報表之股權淨值。

東訊股份有限公司
固定資產變動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期增加額	本期減少額	本期移轉額(註2)	期 末 餘 額	提 供 擔 保 或 抵 押 情 形	備 註
房 屋 及 建 築	\$ 181,353	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 181,353		註1
機 器 設 備	238,966	24,358	(10,842)	(97,186)	155,296		無
模 具 設 備	94,068	24,096	(97,949)	8,488	28,703		無
試 驗 設 備	283,240	6,502	(52,032)	(14,989)	222,721		無
運 輸 設 備	2,937	-	(2,460)	-	477		無
辦 公 設 備	60,002	139	(10,159)	-	49,982		無
預 付 設 備 款	6,126	9,022	-	(10,500)	4,648		無
	<u>\$ 866,692</u>	<u>\$ 64,117</u>	<u>(\$ 173,442)</u>	<u>(\$ 114,187)</u>	<u>\$ 643,180</u>		

註1：已提供銀行抵押擔保之帳面價值（含出租資產部分\$11,422）計\$110,671。

註2：本期移轉數係(1)由預付設備款分別轉入模具設備\$9,767、試驗設備\$84及轉列費用\$649、(2)機器設備\$98,645與試驗設備\$16,008轉入閒置資產、(3)模具設備轉入存貨\$1,279、(4)閒置資產再使用之分別轉入機器設備\$1,459及試驗設備\$935。

東訊股份有限公司
固定資產累計折舊及減損變動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	累 計 折 舊 本期增加額	累 計 減 損 本期增加額	本 期 減 少 額	本 期 移 轉 額	期 末 餘 額	備 註
房 屋 及 建 築	(\$ 79,457)	(\$ 2,647)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 82,104)	
機 器 設 備	(187,539)	(11,416)	(3,905)	10,650	85,916	(106,294)	
模 具 設 備	(78,949)	(30,541)	(2,368)	97,949	1,077	(12,832)	
試 驗 設 備	(256,315)	(17,304)	-	51,990	14,777	(206,852)	
運 輸 設 備	(2,794)	(130)	-	2,454	-	(470)	
辦 公 設 備	(51,934)	(3,960)	-	10,061	-	(45,833)	
	(\$ 656,988)	(\$ 65,998)	(\$ 6,273)	\$ 173,104	\$ 101,770	(\$ 454,385)	

註：本期移轉數係(1)分別將機器設備與試驗設備轉入閒置資產\$87,275及\$15,705、(2)閒置資產再使用之分別轉入機器設備\$1,359及試驗設備\$928及(3)模具設備轉列存貨\$1,077。

東訊股份有限公司
短期借款明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>借 款 種 類</u>	<u>期 末 餘 額</u>	<u>契 約 期 間</u>	<u>利率區間(註1)</u>	<u>融資額度</u>	<u>抵 押 或 擔 保</u>	<u>備 註</u>
無 擔 保 借 款	\$ 155,548	101.11.13~102.11.12	浮 動	US\$ 7,000,000(美元)	無	
無 擔 保 借 款	230,000	101.10.26~102.4.26	浮 動	\$ 400,000	無	
無 擔 保 借 款	147,736	101.11.22~102.5.19	浮 動	150,000	無	
無 擔 保 借 款	170,000	101.8.18~102.8.18	浮 動	200,000	無	
無 擔 保 借 款	100,000	101.12.31~102.3.31	浮 動	100,000	無	
擔 保 借 款	525,458	100.12.31~103.2.6	浮 動	US\$ 5,000,000(美元)	新竹廠房抵押	註2
				401,600		
	<u>\$1,328,742</u>					

註1：民國101年度短期借款利率採浮動計息，約為1.55%~3.23%。

註2：已提供銀行抵押擔保之固定資產及出租資產帳面價值計\$110,671。

東訊股份有限公司
應付帳款明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>供 應 商 名 稱</u>	<u>摘 要 金 額</u>	<u>備 註</u>
一般客戶－		
台灣三星電子股份有限公司	\$ 93,224	
聯強國際股份有限公司	88,481	
鑫弘科技有限公司	59,640	
精成科技股份有限公司	57,174	
其 他	443,472	每一零星供應商餘額 均未超過本科目餘額5%
	<u>741,991</u>	
關係人－	439	
	<u>439</u>	
合 計	<u>\$ 742,430</u>	

（以下空白）

東訊股份有限公司
長期借款明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>債 權 人</u>	<u>摘 要</u>	<u>期 末 餘 額</u>	<u>契 約 期 間</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>融 資 額 度</u>	<u>抵 押 或 擔 保</u>
中國信託商業銀行 及安泰商業銀行等 四家金融機構	三年長期 聯貸案	\$ 700,000	100.12.28~ 103.12.28	4.06%	\$ 700,000	台灣高速鐵路股份有限公司普通股40,555,200股 群創光電股份有限公司普通股2,175,280股 冠德光電科技股份有限公司普通股12,483,600股

（以下空白）

東訊股份有限公司
營業收入明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>數</u>	<u>量</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
營業收入淨額							
	行動電話	955,268	套	\$	4,103,975		(註1)
	ADSL/IP	870,372	套		1,343,081		
	商務通訊系統	589,927	套		921,227		
	無線通訊系統	12,626	套		43,319		
	其他營業收入				<u>76,924</u>		(註2)
	合計			\$	<u><u>6,488,526</u></u>		

註1：含代理銷售手機門號之佣金收入。

註2：其他收入含維修收入及加工收入等。

東訊股份有限公司
營業成本明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	金 額	小 計	合 計
商品成本			
期初商品	\$	164,232	
加：本期商品進貨		3,931,033	
減：期末商品	(	118,019)	
轉列費用	(	48,854)	
轉列維修成本	(	16,427)	\$ 3,911,965
直接原料			
期初原料		856,879	
加：本期進料		1,903,158	
費用轉入數		5,186	
原料盤盈		14	
減：期末盤存	(	799,099)	
轉列維修成本	(	3,924)	
原料轉售	(	80,709)	
呆滯料報廢數	(	11,564)	1,869,941
直接人工			15,608
製造費用			92,521
製造成本			1,978,070
加：期初在製品		25,538	
減：期末在製品	(	39,972)	
轉列製造費用	(	652)	
在製品盤虧	(	28)	(15,114)
製成品成本			1,962,956
加：期初製成品		214,931	
費用轉入數		39,631	
減：期末製成品	(	282,443)	
轉列維修成本	(	2,877)	
製成品盤虧	(	196)	
呆滯報廢數	(	411)	(31,365)
銷貨成本			1,931,591
出售原料成本		80,709	
維修成本		23,228	
存貨跌價及呆滯損失		194,943	
存貨盤盈		210	
出售下腳及廢料收入	(	260)	
其他營業成本		135,409	434,239
營業成本合計			\$ 6,277,795

東訊股份有限公司
製造費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
薪	資	支	出	\$	44,521		
各	項	折	舊		13,913		
保	險	費			5,297		
水	電	瓦	斯		5,035		
其	他	費	用		23,755		每一零星科目金額均未 超過本科目金額5%
				\$	<u>92,521</u>		

（以下空白）

東訊股份有限公司
推銷費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>摘</u> <u>要</u>	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
薪 資 支 出		\$ 171,662	
租 金 支 出		20,577	
運 費		19,071	
其 他 支 出		<u>113,667</u>	每一零星科目金額均未超過本科目金額5%
		<u>\$ 324,977</u>	

（以下空白）

東訊股份有限公司
管理及總務費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>摘</u> <u>要</u>	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
薪 資 支 出		\$ 62,524	
勞 務 支 出		20,643	
保 險 費		6,386	
銀 行 手 續 費		6,253	
其 他 支 出		<u>24,642</u>	每一零星科目金額均未 超過本科目金額5%
		<u>\$ 120,448</u>	

東訊股份有限公司
研究發展費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
薪	資	支	出	\$	75,456		
勞	務	支	出		37,088		
各	項	折	舊		13,767		
保	險	費			11,156		
其	他	支	出		40,168		每一零星科目金額均未超 過本科目金額5%
				\$	<u>177,635</u>		